

		担当課名	商工振興課	事業No.	1
事業名		地域資源等活用支援事業			
事業内容		新商品の開発や既存商品の改良、商品の宣伝、販路開拓等を行う方に対して、経費の一部を補助する。 補助率 10/10、交付限度額 500,000 円。			
総合戦略における位置付け	基本目標	基本目標1 しごとづくり			
	施策	(1) 地域産業の競争力強化			
	目的	地元の企業や経営者に対して、商品開発や販路開拓、後継者育成、特産品の販売促進、雇用促進等、多面的な支援を行い競争力の強化を図り、雇用創出を促す。			
目標数値		交付件数 9 件	目標数値に対する成果	交付件数 4 件	
達成度		B	A : 達成 B : 概ね達成 C : 未達成		

	平成 28 年度	平成 29 年度
事業費 (円)	決算額	予算額
	1,470,000	1,250,000
財源	加速化交付金 10/10	過疎債 (ソフト) 100%

平成 28 年度の実績・成果と課題	
実績・成果	<p>○五城目町地域資源等活用商品開発等支援事業補助金 (決算額 1,470,000 円)</p> <p>地域資源等を活用した新規商品の開発、既存商品の改良、商品の宣伝、販路開拓等を新たに行う者に対し、経費の一部に補助金を交付する事業を実施。5 件を採択。内 1 件については事業の中止ということで交付決定の取消を行った。それ以外の 4 件については補助金を交付し事業を実施していただいた結果、商品の開発や PR につながった。</p> <p>【補助金により実施された内容】</p> <p>①赤倉山荘の PR パンフレット、ポスターの作成</p> <p>②木苺最中の改良</p> <p>③木苺を活用した商品 PR パンフレット、ポスター、店の HP の作成</p> <p>④地元山菜を加工した商品のラベルデザインの改良、関連商品 PR 用の幟、広告看板の作成</p> <p>⑤地元の木材を活用したダイニングテーブル、スツールのセットを作成、販売</p> <p>※事業中止</p>

課題	<p>・補助事業について、商工会からご協力をいただいたほか広報と HP で周知を行ったが、利用者が少ない状況であった。平成 29 年度は補助金の上限が 25 万円となるため、事業利用者が更に少なくなる可能性があることと、事業について「知らなかった」という方もいたため、観光物産協会や湖東 3 町商工会と連携をとりながら、事業についての周知活動を行っていく必要がある。</p> <p>・書類作成について慣れていない方が多く、支援が必要である。</p>
----	--

今後の方針と取り組み内容		
今後の方針	3	<p>1 : 追加等更に発展させる 4 : 事業の中止</p> <p>2 : 事業内容の見直し (改善) 5 : 予定通り事業終了</p> <p>3 : 事業の継続</p>
取組内容 (H29)	補助率を 10/10 から 1/2 に、上限を 25 万円に変更して実施する。(現在申請はなし)	

総合戦略推進協議会委員意見 (「⇒」は、質問に対する町の回答)	
①補助率と上限額が一気に下がったため、利用しづらくなったのではないかと。制度見直しを検討できないか。(同意見 4 人)	⇒平成 28 年度は補助率 10/10 で上限額が 50 万円であったものを、今年度は補助率を 1/2、上限額を 25 万円としているが、結果的に現時点では申請がない状況であるため、来年度は補助率を 2/3、上限額を 50 万円としたい。
②補助を受けたことで、集客や利益上昇にどの程度繋がっているのか、費用対効果などの書類の提出はあるのか。	⇒補助金の実績報告書は提出いただいているが、費用対効果について書類等の提出は求めている。企業には機会があるごとに状況を確認しているが、若干ではあるが売上増につながっていると伺っている。今後は追跡調査等の書類を提出させ、協議会に報告したい。
③補助金導入後、事業に変化はあったのか。	⇒補助をいただき売上げ増につながったと伺っている。
④結果的に、「補助金があるから取り組もう」とする企業は多い。補助金の周知・作成支援はワンセットで取り組んでほしい。	
⑤もっと利用者の増加を図る必要がある。	
⑥周知方法の見直しを検討する必要がある。	
⑦補助金を受ける側としては、いくらでも自己負担を減らしたいと思うので、予算が限られているとすれば、上限額は 25 万円のままだでも補助率を 10/10 にした方がよいのではないかと。	⇒補助率については 10/10 にすることも含めて検討したい。

		担当課名	まちづくり課	事業No.	2
事業名		特産品販売促進支援事業			
事業内容		ふるさと納税の申し込みがインターネットサイトから出来るようにするとともに、寄付者への返礼品として町の特産品を新たに開発するなど、農家や町内企業等の売上増加を図る。			
総合戦略における位置付け	基本目標	基本目標1 しごとづくり			
	施策	(1) 地域産業の競争力強化			
	目的	地元の企業や経営者に対して、商品開発や販路開拓、後継者育成、特産品の販売促進、雇用促進等、多面的な支援を行い競争力の強化を図り、雇用創出を促す。			
目標数値		寄附金額 50,000 千円	目標数値に対する成果	寄附金額 48,318 千円	
達成度		A	A：達成 B：概ね達成 C：未達成		

	平成28年度	平成29年度
事業費(円)	決算額	予算額
	37,214,806	45,000,000
財源	寄附金/一般財源	寄附金/一般財源

平成28年度の実績・成果と課題	
実績・成果	<p>平成28年9月1日よりふるさと納税の申込が「ふるさとチョイス」のサイトで、クレジット払いが出来ることとなり、平成28年度における寄附件数は3,771件、寄附金額は4,831万9千円。昨年の寄附金額の約3.2倍となっている。</p> <p>なお、返礼品の調達や発送、寄附受入れ等事務に係る業務委託料は3,669万9千円、ふるさとチョイスの手数料が515,806円となっている。</p> <p>参加事業者は24事業者、67点の返礼品で、内訳は米・酒・家具・キッチン関連商品・だまこ鍋セット・観光施設宿泊券などとなっている。</p> <p>1月末までに寄附のあった4,286万4千円をふるさと愛郷基金に積み立て、基金から3,836万2千円を取り崩し、子どもたちの育成、起業化や移住定住支援のための拠点施設運営などの取り組みに活用した。</p> <p>返礼品申込については、1位：米、2位：鍋セット となっており、米についてはふるさとチョイス掲載日に品切れとなる状況であった。</p> <p>返礼品については、特に大きなクレームもなく、対応できている。</p>

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・人気の多い返礼品である米の数量確保。 ・新商品の調達など。 ・一部の返礼品（皮製品など）に関して、送付までに時間が掛かりすぎたケースがあり、今後対応を検討していきたい。
----	---

今後の方針と取り組み内容		
今後の方針	2	1：追加等更に発展させる 2：事業内容の見直し（改善） 3：事業の継続 4：事業の中止 5：予定通り事業終了
取組内容（H29）	基本的には、H28と同様に実施することとしているが、自治体によるふるさと納税の返礼品競争が過熱しているとして、総務省から過度な返礼品提供に関して是正するよう要請があったことから、町としては、今後においても、本制度を運用し、町内事業者の育成や地域経済の活性化を図ろうとする観点から、町特産品の販売促進に重点を置いて設定しておりました返礼割合について、国の要望に基づき、可能と考えられる範囲で見直しを行い、本年9月1日から現行の6割を4割に引き下げ、資産性の高い家具を取り止めることとしている。	

総合戦略推進協議会委員意見（「⇒」は、質問に対する町の回答）	
①移住検討者対策も兼ねて、体験型返礼品の提供を検討できないか。（同意見2人）	⇒提供いただける事業者やサービス内容について検討したい。
②今後、返礼割合を4割に引き下げした場合の参加事業者の売上げにどう影響するのか分析済みか。	⇒どの程度影響するか分析は行っていないが、6月に行った提供事業者に対する説明会では、返礼割合を2割引き下げることにより、注目度は下がり、申し込み件数は定価することが予想されるとして説明を行い、商品価格区分を増やす対応を行っている。
③返礼割合の見直しについて、町内事業者への説明は行なわれているのか。	⇒今年6月に提供事業者を集めて説明を行い、全員から了承を得てから、個別に対応を行っている。なお、ダンスが適用除外となったことから2業者が辞退する結果となっている。
④返礼品提供により地場産品の販売拡大に大きく貢献できたと思う。国からの要望もあるが、見直しは最小限に抑えていただきたい。	

		担当課名	商工振興課	事業No.	3
事業名	五城目町新規雇用企業等支援事業				
事業内容	雇用機会の拡大と雇用環境改善のため正社員を新規雇用した事業所に対して、補助金を交付する。対象とする事業所は、町内に事業所を有し、社会保険・雇用保険に加入しており、基本的に正社員が10人以上いる事業所としている。 交付額は1人につき300,000円(町内)、100,000円(町外)。交付限度額は1企業あたり1,200,000円。				
総合戦略における位置付け	基本目標	基本目標1 しごとづくり			
	施策	(1) 地域産業の競争力強化			
	目的	地元の企業や経営者に対して、商品開発や販路開拓、後継者育成、特産品の販売促進、雇用促進等、多面的な支援を行い競争力の強化を図り、雇用創出を促す。			
目標数値	新規雇用者数 20人	目標数値に対する成果	新規雇用者数 9人		
達成度	B	A:達成 B:概ね達成 C:未達成			

	平成28年度	平成29年度
事業費(円)	決算額	予算額
	1,500,000	1,500,000
財源	加速化交付金 10/10	過疎債(ソフト) 100%

平成28年度の実績・成果と課題	
実績・成果	<p>○新規雇用奨励金(決算額1,500,000円) 町内企業において、9名の新規雇用が生まれた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホンダヤマシナ(株) 町内1名(整備スタッフ不足のための増員) ・秋田ホーセ(株) 町内1名、町外2名(恒常的な人員不足のための増員) ・株式会社宮盛 町内1名、町外4名(工場の稼働時間変更による人員不足とボイラー技師の不足による増員)

課題	町広報とホームページで事業のPRを行ったが、申請事業所が少ない状況であったため、多くの事業所に活用してもらうためにも、直接事業所を訪問するなどして事業についての周知活動が必要である。
----	---

今後の方針と取り組み内容		
今後の方針	3	1:追加等更に発展させる 2:事業内容の見直し(改善) 3:事業の継続 4:事業の中止 5:予定通り事業終了
取組内容(H29)	H28と同様に実施する。 (現在申請なし)	

総合戦略推進協議会委員意見(「⇒」は、質問に対する町の回答)	
①正社員10人以上という条件だと、対象になりえる事業者はいくつあるのか。要件緩和はできないか。 小さい会社ほど、あと1人の雇用をしたくても難しいので、支援が必要なのではないか。(同意見5人) ⇒本町において、10人以上の企業は12社ある。要件を緩和できないかということについては、要綱第2条第1号の中に、町長が特に町の産業に資すると認めた事業所であれば10人以下でも該当することとしており、交付金を交付した実績がある。	
②町内の失業者数は把握しているか。 ⇒ハローワークへ登録している方の失業者数は48人で、ハローワークに登録していない方の失業者数は把握していない。	
③町として就業のあっせんは可能か。 ⇒ハローワークと提携して、役場庁舎内等に求人情報を配布し、町民に就業のあっせんを行っている。	
④地元企業への周知強化が必要である。	
⑤正社員10名以上となっていて、ただし町長が認めればOKというのは、申請者にとっては分かりづらいし、従業員数が2~3人の企業であれば、自己判断して相談にも来ない業者もあるのではないかと。 ⇒本町には従業員が10人未満の企業が多いので、周知の方法などを今後検討し、多くの申請をいただけるようにしたい。	
⑥従業員10人以上という縛りは、おそらく安定的に支えてくれる事業者を対象にしたいということだと思うが、小さな企業が成長していく時には、人を雇うというステップの時に最初の大きなハードルでもあるので、そこを支援するというのも大事だと思う。	

		担当課名	農林振興課	事業No.	4
事業名		五城目町新規雇用企業等支援事業			
事業内容		農林業の雇用機会の拡大と雇用環境改善のため正社員を新規雇用した事業所に対して、補助金を交付する。 交付額は1人につき500,000円。(1事業所1人まで)			
総合戦略における位置付け	基本目標	基本目標1 しごとづくり			
	施策	(1) 地域産業の競争力強化			
	目的	地元の企業や経営者に対して、商品開発や販路開拓、後継者育成、特産品の販売促進、雇用促進等、多面的な支援を行い競争力の強化を図り、雇用創出を促す。			
目標数値		新規雇用者数 2人	目標数値に対する成果	新規雇用者数 2人	
達成度		A	A：達成 B：概ね達成 C：未達成		

	平成28年度	平成29年度
事業費(円)	決算額	予算額
	1,000,000	0(補正予算対応)
財源	加速化交付金 10/10	一般財源

平成28年度の実績・成果と課題	
実績・成果	<p>○農林業関係新規雇用奨励金(決算額1,000,000円) 町内企業において、2名の新規雇用が生まれた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(有)佐藤林業 町外1名(林業雇用) ・(有)アグリ 町外1名(農業雇用)

課題	H28実績は町外からの雇用であり、町内在住の雇用が望ましいと考えている。 長期雇用が課題と思われる。
----	---

今後の方針と取り組み内容		
今後の方針	3	1：追加等更に発展させる 2：事業内容の見直し(改善) 3：事業の継続 4：事業の中止 5：予定通り事業終了
取組内容(H29)	H28と同様に実施する。(12月補正予算で対応) 現在1社から申請したいとの要望あり。(有限会社アグリ 7月から雇用、1月申請予定)	

総合戦略推進協議会委員意見(「⇒」は、質問に対する町の回答)	
①商工振興課の事業と、町内外等の条件が違うのはなぜか。町内雇用を優遇するように区分けは検討できないか。	⇒本事業は、町の基幹産業である農林業の振興を図ることを目的に各事業所に補助していることから、町内外等の区分けはしていないが、今後区分けするかどうかを検討したい。
②農林業は季節により仕事量が違うため、短期や季節従業員に補助できるほうが有効ではないか。	⇒現在は、農林業ともに通年で仕事がある。林業については、昔は冬が主流であったが、今では季節を問わず伐採・搬出をしている。農業については、農業所得向上のため、稲作だけでなく、ハウス内での野菜の栽培等に取り組んでおり、短期や季節従業員に補助することは考えていない。

		担当課名	まちづくり課	事業No.	5
事業名		移住者起業等支援事業			
事業内容		町外から移住し起業する方に対して、経費の一部を補助する。 補助率 1/2、交付限度額 500,000 円。			
総合戦略における位置付け	基本目標	基本目標 1 しごとづくり			
	施策	(2) 起業家の育成			
	目的	起業を志す方に対する支援を充実させることで、町内での起業増加を図る。			
目標数値		交付件数 4 件	目標数値に対する成果	交付件数 2 件	
達成度		B	A : 達成 B : 概ね達成 C : 未達成		

	平成 28 年度	平成 29 年度
事業費 (円)	決算額	予算額
	486,000	1,000,000
財源	一般財源	過疎債 (ソフト) 100%

平成 28 年度の実績・成果と課題	
実績・成果	<p>○五城目町移住者起業等支援事業補助金 (申請件数 2 件、決算額 486,000 円)</p> <p>五城目町への移住を促進するため、五城目町に移住し起業等を行う者に対し、その経費の一部に補助金を交付する事業を実施した。2 件の申請があり (いずれも地域活性化支援センターに入居している企業)、会社の PR や事業立ち上げ時の機材購入、事務所の家賃などに活用いただいた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・合同会社 G-experience 代表社員 松浦智子 (大阪府から移住) 会社ホームページ・ロゴ作成、支援センター使用料の経費に充当。 ・五城目ラズファクトリー株式会社 代表取締役 鈴木矩彦 (潟上市から移住) 事業に要する備品の購入経費に充当。

課題	移住や起業に興味のある方を継続して発掘できるよう、ドチャベンジャーズをはじめ町内企業や商工会、地域おこし協力隊等との連携をさらに強化していく必要がある。
----	--

今後の方針と取り組み内容		
今後の方針	3	1 : 追加等更に発展させる 2 : 事業内容の見直し (改善) 3 : 事業の継続 4 : 事業の中止 5 : 予定通り事業終了
取組内容 (H 2 9)	H 2 8 と同様に実施する。 補助率 1/2、交付限度額 500,000 円×2 件。	

総合戦略推進協議会委員意見 (「⇒」は、質問に対する町の回答)	
①今後の町外への PR 方法はどうか。	⇒現在、町HPに支援内容などを載せて、町内外を問わずPRしている。その他、首都圏で開催される移住定住や起業促進のためのイベントなどで、冊子などを配布しPRしている。なお、今年度の募集は9月末までとなっているが、申請件数によっては2月頃まで延長したい。
②ドチャベンジャーズの役割に期待している。	

		担当課名	まちづくり課	事業No.	6
事業名		起業希望者移住体験事業			
事業内容		五城目町において起業を希望する方が視察に来た際の旅費や宿泊費（町内宿泊）の一部を補助する。 補助率 1/2、交付限度額 20,000 円。			
総合戦略における位置付け	基本目標	基本目標 1 しごとづくり			
	施策	(2) 起業家の育成			
	目的	起業を志す方に対する支援を充実させることで、町内での起業増加を図る。			
目標数値		交付件数 10 件	目標数値に対する成果	交付件数 2 件	
達成度		B	A : 達成 B : 概ね達成 C : 未達成		

	平成 28 年度	平成 29 年度
事業費 (円)	決算額	予算額
	28,000	200,000
財源	一般財源	過疎債 (ソフト) 100%

平成 28 年度の実績・成果と課題	
実績・成果	<p>○五城目町起業希望者移住体験事業補助金（申請件数 2 件、決算額 28,000 円）</p> <p>五城目町における起業を促進するため、県外に住所を有する者が五城目町で起業を希望し視察をした場合にその旅費に対して補助金を交付する事業を実施。香川県から移住して起業を希望している 1 組の夫婦に対して交付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・柳田晃一郎（香川県高松市）14,000 円 ・柳田拓未（香川県高松市）14,000 円

課題	補助金を活用していただくため、さらに周知が必要。 今後は地域おこし協力隊やドチャベンジャーズと連携しながら周知を図る。
----	--

今後の方針と取り組み内容		
今後の方針	3	1 : 追加等更に発展させる 2 : 事業内容の見直し (改善) 3 : 事業の継続 4 : 事業の中止 5 : 予定通り事業終了
取組内容 (H29)	H28と同様に実施する。 補助率 1/2、交付限度額 20,000 円×10 件。	

総合戦略推進協議会委員意見 (「⇒」は、質問に対する町の回答)	
① 1 回の視察だけでは判断できないことがあるため、2 回まで補助するなど、拡大できないか。(同意見 2 人)	⇒希望者が起業するための事業計画を策定し、これをまちづくり課で確認を行い支援しているが、あくまで予算の範囲内で多くの方から当該制度を利用していただきたいと考えている。2 回目を対象外としているものではないが、結果的に一人 1 回となっている。
② 視察後のフォローはどうしているか。	
③ 視察後も対象者への情報発信はしていくのか。	⇒視察後については、当然ではあるが、実績報告書に基づき、移住し起業するための要望がある場合は、連絡を取りながら対応を協議している。
④ H28 本事業利用者のその後の動向はどうなっているのか。	⇒地域おこし協力隊として、6 月から 7 月まで活動していただいたが、諸般の事情により 7 月いっぱい退任している。

		担当課名	商工振興課	事業No.	7
事業名		空き店舗対策事業			
事業内容		空き店舗を利用して開業する方に対して、経費の一部を補助する。 補助率 1/2、交付限度額 500,000 円。			
総合戦略における位置付け	基本目標	基本目標1 しごとづくり			
	施策	(2) 起業家の育成			
	目的	起業を志す方に対する支援を充実させることで、町内での起業増加を図る。			
目標数値		起業件数 4件	目標数値に対する成果	起業件数 0件	
達成度		C	A：達成 B：概ね達成 C：未達成		

	平成28年度	平成29年度
事業費(円)	決算額 0	予算額 1,000,000
財源	一般財源	過疎債(ソフト) 100%

平成28年度の実績・成果と課題	
実績・成果	<p>○五城目町空き店舗対策事業(決算額 0円)</p> <p>五城目町の空き店舗等を利活用して開業しようとする事業者に対し、店舗の改修や賃貸に係る経費の一部に補助金を交付する事業。</p> <p>事前相談は数件あったものの、物件に関する情報不足や対象事業とならない内容(既存商店の改修)などで事業実施まで至らなかった。</p> <p>事前相談内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規出店について 2件(エステ、カフェ) 既存商店の改修について 2件(洋品店、ホテル)

課題	<p>新規起業家に対して紹介できる物件が少ない状況であるため、空き物件等に関する情報について住民生活課と連携をとりながら事業を実施する必要がある。</p> <p>また、本補助事業で対象外としている既存商店の改修についても問い合わせがあり、内容について検討する必要がある。</p>
----	---

今後の方針と取り組み内容		
今後の方針	3	1：追加等更に発展させる 2：事業内容の見直し(改善) 3：事業の継続 4：事業の中止 5：予定通り事業終了
取組内容(H29)	H28と同様に実施する。 補助率 1/2、交付限度額 500,000 円×2件。 (現在申請はなし。)	

総合戦略推進協議会委員意見(「⇒」は、質問に対する町の回答)	
①空き物件の「現況・構造・その他情報」の把握はしているか。(同意見2人)	⇒空き店舗の情報を提供できるよう、ある程度は把握している。 現在、空き物件のうち過半数は貸借予定がない状況であるが、今後も情報把握に努めたい。なお、場所や家主については把握できているが、内部構造等については把握できていない。
②まずは物件の絞り込みを優先してはどうか。	⇒事業の申請者によって、探している物件の条件が違ってくるため、絞り込みは難しいが、いろいろな条件を提示していただくことで、ある程度の絞り込みはできる。
③利用しやすいように条件を見直してはどうか。	⇒現在は新規開業のみを対象としているが、今後は既存商店の改修も対象とするなど、範囲を拡大していきたい。
④中心市街地を中心に新たな取り組みが生まれ始めており、この流れがより活発化・連鎖していく環境づくりが大事である。	
⑤過半数が貸す意思がないとの説明であったが、なぜ貸したくないのかという理由を確認してほしい。	⇒そうすることで、貸し物件を探している人が出てきたときに、交渉しただけでは貸していただけない可能性があるのではないか。
⇒家主の意見としては、住居と店舗が併設されていることから貸せないという意見が多いが、今後、更に内容等についても調査していきたい。	

平成28年度 五城目町まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

		担当課名	まちづくり課	事業No.	8
事業名	定住者起業支援事業				
事業内容	起業する方に対して、経費の一部を補助する。 補助率 1/2、交付限度額 500,000 円。				
総合戦略における位置付け	基本目標	基本目標 1 しごとづくり			
	施策	(2) 起業家の育成			
	目的	起業を志す方に対する支援を充実させることで、町内での起業増加を図る。			
目標数値	起案件数 2 件	目標数値に対する成果	起案件数 1 件		
達成度	B	A : 達成 B : 概ね達成 C : 未達成			

	平成 28 年度	平成 29 年度
事業費 (円)	決算額 500,000	予算額 1,000,000
財源	一般財源	過疎債 (ソフト) 100%

平成 28 年度の実績・成果と課題	
実績・成果	<p>○五城目町定住者起業支援事業補助金 (申請件数 1 件、決算額 500,000 円)</p> <p>五城目町への定住を促進するため、五城目町に定住し起業を行う者に対し、その経費の一部に補助金を交付する事業を実施。1 件の申請があり、起業につながった。また、地域活性化支援センターの入居も同時にいただいた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 畠山智美 (いちご美容室) <p>備品の購入経費及び工事費に充当。</p>

課題	<p>補助金を活用していただくため、さらに周知が必要である。</p> <p>今後は地域おこし協力隊やドチャベン応援団と連携しながら周知を図る。</p>
----	---

今後の方針と取り組み内容		
今後の方針	3	<p>1 : 追加等更に発展させる</p> <p>2 : 事業内容の見直し (改善)</p> <p>3 : 事業の継続</p> <p>4 : 事業の中止</p> <p>5 : 予定通り事業終了</p>
取組内容 (H29)	<p>H28 と同様に実施する。</p> <p>補助率 1/2、交付限度額 500,000 円×2 件。</p>	

総合戦略推進協議会委員意見 (「⇒」は、質問に対する町の回答)	
	<p>①事業として十分魅力的である。</p> <p>②商工会と連携し、本制度の利用促進をしてほしい。</p> <p>③事業No.7 「空き店舗対策事業」と連携して、一層の機運醸成と支援をお願いしたい。</p>

		担当課名	まちづくり課	事業No.	9
事業名		地域活性化支援センター利活用促進事業			
事業内容		地域活性化支援センターの入居を増加させることを目的に、イベントを実施する。			
総合戦略における位置付け	基本目標	基本目標1 しごとづくり			
	施策	(2) 起業家の育成			
	目的	起業を志す方に対する支援を充実させることで、町内での起業増加を図る。			
目標数値		女性起業家の新規入居数1件	目標数値に対する成果	女性起業家の新規入居数1件	
達成度		A	A：達成 B：概ね達成 C：未達成		

	平成28年度	平成29年度
事業費(円)	決算額	予算額
	293,220	600,000
財源	加速化交付金 10/10	推進交付金 1/2

平成28年度の実績・成果と課題	
実績・成果	<p>○五城目町地域活性化支援センターPRイベント（女性起業支援）実施業務委託（決算額293,220円）</p> <p>地域活性化支援センターへの女性起業家の新規入居を促進することを目的に、起業に興味のある女性を対象として、地域活性化支援センターのPR及び起業意欲を高めるワークショップを行うイベントを委託業務により実施した。地域活性化支援センターに町内外から17名の参加者が集まり、今の思いや悩み、課題等を共有しどのように動いていったらよいか、アドバイスや知恵を寄せ合う機会を創出した。イベント後のアンケート調査では、参加して大変よかったとの回答が最も多かった。</p> <p>事業の成果として、本年度におけるイベント参加者の中から地域活性化支援センターに入居した方はいないが、前年度のイベント参加者である畠山智美さん（いちご美容室）が平成28年9月から入居している。</p>

課題	本町は若い女性の転出が多いことから、若い女性の仕事を増やすことが喫緊の課題である。 今後も起業に興味のある方に対して他の補助金等も含めて支援を行い、同時に地域活性化支援センターへの新規入居を促進する。
----	---

今後の方針と取り組み内容		
今後の方針	3	1：追加等更に発展させる 2：事業内容の見直し（改善） 3：事業の継続 4：事業の中止 5：予定通り事業終了
取組内容（H29）	H28と同様に実施する。 （イベントを2回開催予定）	

総合戦略推進協議会委員意見（「⇒」は、質問に対する町の回答）	
	<p>①他に行われている「女性起業家に対する支援事業」とも積極的に連携すべきである。</p> <p>②女性起業家向けのイベントも継続しつつ、町内外の起業家へのPRイベントも行う必要がある。</p> <p>③地域活性化支援センター入居者の増加のためのイベントとしては厳しいと思う。センター入居者も含め、町内起業を増やす事業とした方が良い。</p> <p>④入居者の町中心部への移転と、さらなる挑戦者の入居という好循環の創出が必要である。</p> <p>⑤シェアオフィスの入居実績のPRにより、さらなる入居増加を創出すべきである。</p>

		担当課名	まちづくり課	事業No.	10
事業名		地域活性化支援センター運営改善計画作成事業			
事業内容		地域活性化支援センターの健全な施設運営を行うため、経費削減のための調査分析、修繕計画及び運営改善計画を作成する。			
総合戦略における位置付け	基本目標	基本目標1 しごとづくり			
	施策	(2) 起業家の育成			
	目的	起業を志す方に対する支援を充実させることで、町内での起業増加を図る。			
目標数値		—	目標数値に対する成果	—	
達成度		A	A：達成 B：概ね達成 C：未達成		

	平成28年度	平成29年度
事業費(円)	決算額 1,998,000	予算額 0
財源	推進交付金 1/2	一般財源

平成28年度の実績・成果と課題	
実績・成果	<p>○五城目町地域活性化支援センター運営改善計画案等作成業務委託(決算額1,998,000円) 建築物、電気設備、機械設備の劣化診断を実施し、それを基に今後の修繕計画案を作成した。今後の修繕費用は、5年間で約2,700万円、10年間で約6,000万円という試算がされている。設備別で見ると、特に暖房設備の修繕が大きくかかると予想される。</p> <p>歳入・歳出状況及び業務内容の分析と類似施設との比較を実施した。町直営で管理していることから職員人件費が歳出に計上されていないため、他施設と比較すると歳出全体にかかる人件費の割合は少なくなっている。施設開設から毎年入居者が増え収入は増加しており歳出の内訳も妥当ではあるが、更なる収入増加と経費削減を図る必要があると分析された。</p> <p>今後の施設管理に関する提案をいただいた。電気供給会社の変更により一定の電気料金の削減が見込めること、今後も継続して施設のPRし入居者の増加を図ること、施設内での物販等により収入の増加を図ること、指定管理者制度を導入しある程度の経費削減を図れること等の提案をいただいた。</p>

課題	分析結果を参考に、今後も収入増加と支出削減に努める。 施設修繕については、優先順位を考え効率的に進める。
----	---

今後の方針と取り組み内容		
今後の方針	5	1：追加等更に発展させる 2：事業内容の見直し(改善) 3：事業の継続 4：事業の中止 5：予定通り事業終了
取組内容(H29)	五城目町公共施設等総合管理計画における個別施設管理計画として、本施設の方向性を打ち出すため、検討結果の分析などを行う。	

総合戦略推進協議会委員意見(「⇒」は、質問に対する町の回答)	
	①策定した計画に基づいた対応をしてもらいたい。

		担当課名	まちづくり課	事業No.	11
事業名	「ドチャベン応援団」創造事業				
事業内容	地域に根ざしたベンチャー企業（土着ベンチャー）の誘致及び支援を促進するため、新たな民間組織「ドチャベン応援団」（ドチャベンジャーズ）を設立する。				
総合戦略における位置付け	基本目標	基本目標1 しごとづくり			
	施策	(2) 起業家の育成			
	目的	起業を志す方に対する支援を充実させることで、町内での起業増加を図る。			
目標数値	ドチャベン応援団の設立1件	目標数値に対する成果	ドチャベン応援団の設立1件		
達成度	A	A：達成 B：概ね達成 C：未達成			

	平成28年度	平成29年度
事業費(円)	決算額 1,836,000	予算額 500,000
財源	加速化交付金 10/10	過疎債(ソフト) 100%

平成28年度の実績・成果と課題	
実績・成果	<p>○「ドチャベン応援団」創造業務委託（決算額 1,836,000 円）</p> <p>地域に根ざしたベンチャー企業（土着ベンチャー）の誘致及び支援を促進するため、応援団設立検討会議、ワークショップ等を委託業務により実施し、地域活性化支援センター入居企業をはじめ、町内企業、町内金融機関、湖東3町商工会、地域おこし協力隊、朝市わくわく盛り上げ隊などのメンバーによる新たな民間組織「ドチャベン応援団」（ドチャベンジャーズ）を設立していただいた。</p> <p>また、ドチャベン応援団から町に対して、以下の6つの事業提案をいただいた。</p> <p>①移住・定住・起業に関する情報発信・広報事業 ②移住希望者の発掘・移住検討の機会創出事業 ③仕事や暮らしの体験機会創出事業 ④チャレンジしたい人の起業支援事業 ⑤町内の就労機会情報の収集・提供事業 ⑥新しいチャレンジに取り組む企業の商品事業開発・販促支援事業</p> <p>ドチャベンジャーズが設立したことで、起業・移住支援事業を町と連携して実施することができるようになり、より高い効果を期待できる。</p>

課題	町とドチャベンジャーズが常に情報を共有し、お互いにフォローできるような関係を維持していく必要がある。
----	--

今後の方針と取り組み内容		
今後の方針	3	1：追加等更に発展させる 2：事業内容の見直し（改善） 3：事業の継続 4：事業の中止 5：予定通り事業終了
取組内容（H29）	「五城目町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき組織され、五城目町への移住や五城目町での起業を支援する団体に対して、通常の運営経費を除く研修費やHP作成委託料などを対象として、補助金を交付する。 補助率 10/10、交付限度額 500,000 円×1 件。	

総合戦略推進協議会委員意見（「⇒」は、質問に対する町の回答）	
	<p>①ドチャベンジャーズの活動状況はどうなっているのか。 ⇒今年3月に設立し、すぐに県事業である「先輩移住者アキタライフ発信事業」を受注し、首都圏からの移住促進を行い、現在、これを中心に「ナリワイクリエイティブ」として活動を行っている状況にある。町としても経常的な活動経費を支援するため50万円の予算を確保しており、連携して活動することとしている。</p> <p>②ドチャベンジャーズの活躍に期待している。</p> <p>③商工会としても、連携して強化を図りたい。</p>

		担当課名	まちづくり課	事業No.	12
事業名	五城目町コミュニティ創造事業				
事業内容	五城目町出身者や五城目町を応援する方々が首都圏において繋がりをもつことを目的に、首都圏においてファンミーティングを行う。				
総合戦略における位置付け	基本目標	基本目標2 移住・定住対策			
	施策	(1) 首都圏からの移住の促進			
	目的	首都圏等において本町出身の若者を集めたコミュニティをつくり、情報発信を強化し、Aターンの促進を図る。また、移住希望者に向けた住環境の整備や経済的な支援等を拡充し、移住希望者を本町に呼び込む。			
目標数値	参加者数50名	目標数値に対する成果	参加者数29名		
達成度	B	A：達成 B：概ね達成 C：未達成			

	平成28年度	平成29年度
事業費(円)	決算額 491,400	予算額 500,000
財源	加速化交付金 10/10	推進交付金 1/2

平成28年度の実績・成果と課題	
実績・成果	<p>○五城目町コミュニティ創造事業実施業務（決算額 491,400 円）</p> <p>五城目町出身の若者のUターンを促進すること、また五城目町のファンを増やすことを目的に、東京都内（アーツ千代田 3331）において五城目町の情報を発信するファンミーティングを開催した。</p> <p>参加者は五城目町出身者が9名、秋田県の他市町村出身者が7名、県外出身者が13名の合計29名であった。このほか、町からはパネリストとして朝市わくわく盛り上げ隊の4名、職員2名が参加した。</p> <p>五城目朝市の歴史から、商店街の衰退状況、最近の朝市の賑わい創出に大きな影響を与えている「五城目朝市プラス」の誕生とその取り組み内容などを紹介した。イベント中の飲み物やおつまみは五城目のものを提供し、とても好評であった。</p> <p>参加者からは、「町おこしに関わっている一般の方のお話を聞いてとても嬉しく思った」との意見もいただいた。</p> <p>・五城目HUBコミュニティの登録者数 107名</p>

課題	ファンミーティングは前年度から実施しており、参加者が固定化しないよう新たな参加者を増やすことが課題となっている。また、町主催のファンミーティング以外でも参加者同士が繋がりを広げていき、自主的に集まるようになることを期待している。
----	--

今後の方針と取り組み内容		
今後の方針	3	1：追加等更に発展させる 2：事業内容の見直し（改善） 3：事業の継続 4：事業の中止 5：予定通り事業終了
取組内容（H29）	H28と同様に実施する。	

総合戦略推進協議会委員意見（「⇒」は、質問に対する町の回答）	
①固定参加者は将来のUターン予備軍になりうるのか。ファンミーティングの参加者でUターンを決めた人や移住を決めた人はいるか。	⇒Uターン予備軍になるものかと考えている。平成27年度から2家族5人の方が移住している。平成30年度においても1家族2人の移住も見込まれているところであり、このコミュニティは大事にしたい。
②男女の出会いの場としての可能性はあるのか。	⇒ファンミーティングへの参加者は、何らかのご縁を求めて参加しており、それが男女の出会いにつながる可能性は大いにあると思うが、まずは、新たな参加者を受け入れる体制をつくるのが急務であり、そのことが本事業を継続できる条件になるものと考えている。本年度は、ドジャベンジャーズの行っている「ナリワイクリエイティブ」の後、11月と1月の2回ファンミーティングを行う予定である。
③新たな参加者を増やす必要があるか。	
④継続的に首都圏におけるコミュニティをつくり続けることが大事。頻度の向上、集客における地道な巻き込み（出身者等）、仕事のマッチング、年度をまたいでも継続できる仕掛けなどを、泥臭く進めていく必要がある。	
⑤最も効果が高いのではないかと感じている。いろいろな事業があるが、より可能性のある事業に力をいれ、集中的にもっと大きく広げて取り組んでも良いのではないかとと思う。	

		担当課名	まちづくり課	事業No.	13
事業名	首都圏等への情報発信事業				
事業内容	町のホームページや情報誌発行等による移住情報の発信を強化することにより、移住を促進する。				
総合戦略における位置付け	基本目標	基本目標2 移住・定住対策			
	施策	(1) 首都圏からの移住の促進			
	目的	首都圏等において本町出身の若者を集めたコミュニティをつくり、情報発信を強化し、Aターンの促進を図る。また、移住希望者に向けた住環境の整備や経済的な支援等を拡充し、移住希望者を本町に呼び込む。			
目標数値	—	目標数値に対する成果	—		
達成度	C	A：達成 B：概ね達成 C：未達成			

	平成28年度	平成29年度
事業費(円)	決算額 0	予算額 500,000
財源	一般財源	推進交付金 1/2

平成28年度の実績・成果と課題	
実績・成果	H27年度に町のホームページや情報誌発行等による移住情報の発信を実施。 H28年度は事業実績なし。

課題	H27年度に町ホームページと移住・起業促進用冊子を作成したが、今後は別の方法により情報発信を行う必要があり、検討が必要である。
----	---

今後の方針と取り組み内容		
今後の方針	2	1：追加等更に発展させる 2：事業内容の見直し(改善) 3：事業の継続 4：事業の中止 5：予定通り事業終了
取組内容(H29)	委託料500,000円を予算措置しているが、どのような情報発信とすべきか検討中である。	

総合戦略推進協議会委員意見(「⇒」は、質問に対する町の回答)	
①	昨年度、情報発信誌の残部が2,000部あるとのことであったが、配布したのか。 ⇒平成28年度においては、千代田区から協力を得て、アーツちよだ3331などの公共施設に配置したり、首都圏などでの移住定住関係のイベントで配布したりしている。本年度においては、今後、千代田区や商工会議所の協力を得て配布したい。この情報誌は町HPでも公表しており、これまで約2,000件のアクセスがある。
②	起業支援等では、相談窓口として商工会を載せてもらいたい。
③	同じような取り組みをしている自治体を参考にすべきである。

		担当課名	まちづくり課	事業No.	14
事業名		首都圏等からのお試し移住体験事業			
事業内容		本町での生活、仕事等の体験事業を行う企業や団体等を支援する。			
総合戦略における位置付け	基本目標	基本目標2 移住・定住対策			
	施策	(1) 首都圏からの移住の促進			
	目的	首都圏等において本町出身の若者を集めたコミュニティをつくり、情報発信を強化し、Aターンの促進を図る。また、移住希望者に向けた住環境の整備や経済的な支援等を拡充し、移住希望者を本町に呼び込む。			
目標数値		—	目標数値に対する成果	—	
達成度		C	A：達成 B：概ね達成 C：未達成		

	平成28年度	平成29年度
事業費(円)	決算額 0	予算額 0
財源	一般財源	一般財源

平成28年度の実績・成果と課題	
実績・成果	<p>27年度は体験事業を行う企業や団体等の公募を行ったが申請がなかったため、28年度においては予算化せず、取り組みのあり方などを検討した。</p> <p>このような事業を民間として行う団体が設立された。</p>

課題	「ドチャベンジャーズ」が民間団体として「お試し移住体験」のような事業を提案しているため、当該事業に対して町がバックアップできるような体制づくりを検討する。
----	---

今後の方針と取り組み内容		
今後の方針	3	1：追加等更に発展させる 2：事業内容の見直し(改善) 3：事業の継続 4：事業の中止 5：予定通り事業終了
取組内容(H29)	「ドチャベンジャーズ」の活動を支援し、本事業を推進する。	

総合戦略推進協議会委員意見(「⇒」は、質問に対する町の回答)
<p>①千代田区と連携を図れないか。 ⇒都市交流事業の中で、千代田区から五城目町に移住を促進するための事業は、これまで行ったことはないが、区民を五城目町に移住させる取り組みを行うのではなく、区役所の協力を得て、移住推進のためのイベント開催などで連携を図ることは可能である。なお、区においては、区民が五城目町に都市交流事業に参加する場合、旅費や宿泊費の一部を助成する制度があるので、そのような制度も活用しながら、提携していきたい。</p> <p>②ドチャベンジャーズの本事業に対する活動状況はどうなっているのか。 ⇒町としては、この事業を担っていただける団体であると考えており、来年度は予算化し、移住体験の充実を図りたい。</p> <p>③ドチャベンジャーズの活躍に期待している。</p> <p>④ドチャベンジャーズ実施の県事業「ナリワイクリエイティブ」は、新たな切り口と、新たな層の巻き込みを生み出しているように感じる。このような取り組みを含め、多様な魅せ方が効果的である。</p>

		担当課名	まちづくり課	事業No.	15
事業名		空き家利活用事業（移住起業生活支援事業）			
事業内容		町外から移住し起業や事業所移転をした方に対して、家賃及び除排雪作業の経費の一部を補助する。 補助率 1/2、交付限度額 120,000 円。			
総合戦略における位置付け	基本目標	基本目標2 移住・定住対策			
	施策	（1）首都圏からの移住の促進			
	目的	首都圏等において本町出身の若者を集めたコミュニティをつくり、情報発信を強化し、Aターンの促進を図る。また、移住希望者に向けた住環境の整備や経済的な支援等を拡充し、移住希望者を本町に呼び込む。			
目標数値		交付件数 4 件	目標数値に対する成果	交付件数 1 件	
達成度		B	A：達成 B：概ね達成 C：未達成		

	平成28年度	平成29年度
事業費（円）	決算額	予算額
	112,000	480,000
財源	一般財源	過疎債（ソフト）100%

平成28年度の実績・成果と課題	
実績・成果	<p>○五城目町移住起業生活支援事業（決算額112,000円）</p> <p>五城目町に移住し起業等を行う者に対し、初期における日常の暮らしの支援を目的に、家賃及び除排雪作業に係る経費の一部に補助金を交付する事業。大阪府からの移住者1件に交付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・松浦智子（大阪府） <p>家族4人で町内のアパートに移住し、その後町内の空き家に転居。 補助金は家賃に充当した。</p>

課題	町が提供できる賃貸物権の情報を増やす必要がある。
----	--------------------------

今後の方針と取り組み内容		
今後の方針	3	1：追加等更に発展させる 2：事業内容の見直し（改善） 3：事業の継続 4：事業の中止 5：予定通り事業終了
取組内容（H29）	H28と同様に実施する。 補助率 1/2、交付限度額 120,000 円×4 件。	

総合戦略推進協議会委員意見（「⇒」は、質問に対する町の回答）	
①賃貸物件情報はそんなに多くなくとも、自信を持って薦めることができる物件があれば、ユーザーは安心できると思う。	
②定住や起業目的で移住される方へ、町営住宅を優先的に提供できればいいと思う。	
③空き家を探しているのは移住者だけではない。若い世代が流出している現状を考えて、定住にも目を向けてほしい。	
④利活用可能な物件の更なる開拓と発信が重要である。	

		担当課名	住民生活課	事業No.	16
事業名		移住・定住促進マップ活用事業			
事業内容		地域情報（祭り、観光名所等）と空き家情報（写真、間取り、駐車場情報等）が融合したマップ及びWebページを作成する。			
総合戦略における位置付け	基本目標	基本目標2 移住・定住対策			
	施策	（1）首都圏からの移住の促進			
	目的	首都圏等において本町出身の若者を集めたコミュニティーをつくり、情報発信を強化し、Aターンの促進を図る。また、移住希望者に向けた住環境の整備や経済的な支援等を拡充し、移住希望者を本町に呼び込む。			
目標数値		相談件数 20件	目標数値に対する成果	相談件数 15件	
達成度		A	A：達成 B：概ね達成 C：未達成		

	平成28年度	平成29年度
事業費（円）	決算額 3,886,920	予算額 500,000
財源	加速化交付金 10/10	過疎債（ソフト）100%

平成28年度の実績・成果と課題	
実績・成果	<p>○移住・定住促進Webページ及びマップ作成業務委託（決算額3,886,920円）</p> <p>町内各地域の伝統芸能文化や風習、地域に眠るお宝や優れた特技や知識を持つ住民情報を観光資源と併せて発信し、特色ある空き家情報と、各地域のコミュニティーの状況を発信し、移住希望者が自分のニーズに適合する地域と空き家を選択する支援となる情報を発信し、「五城目町に移住・定住したい」と感じるWebページやマップの作成を目的とした。</p> <p>《成果》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住・定住希望者、もしくはそれに匹敵するような予備軍が、どこでも情報を得ることができる。 ・空き家専任の地域おこし協力隊によって得た新たな情報を直ぐに発信できる。 ・マップに関しては、観光パンフレットと同様に、各公共施設や観光施設に配布し、町の情報を発信し、町外からの移住・定住の促進を図る。

課題	<p>Webページの内容、情報発信は毎年更新していく予定ではあるが、暮らしの中の空き家情報に関し、利活用可能な空き家の絶対数に対し、賃貸及び売買として提供してくれる方がなかなか少ないため、メインとなる空き家情報量が不足している。</p> <p>原因としては、空き家内の仏壇を初めとし、家具や家財道具等の片付けがなっておらず、それには大変な労働力と費用が掛かるため、そのまま放置されているのが現状であるため。</p> <p>空き家内の片付けに対する補助金等があれば、提供者は今以上増えてくるものと思われる。</p> <p>※各地区利活用可能な空き家（即居住可）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・五城目地区23 ・馬川地区2 ・馬場目地区8 ・富津内地区10 ・内川地区4 ・大川地区9 ・森山地区0 <p style="text-align: right;">合計 56軒</p>
----	---

今後の方針と取り組み内容		
今後の方針	1	1：追加等更に発展させる 2：事業内容の見直し（改善） 3：事業の継続 4：事業の中止 5：予定通り事業終了
取組内容（H29）	各地区のコミュニティー、文化、特産品や空き家情報の新たな動きに対応した形で、内容を今後更新していく。 利活用可能な空き家の持ち主に対し、Webページの利点を周知し、掲載情報の提供をお願いすると共に、情報収集を行う。	

総合戦略推進協議会委員意見（「⇒」は、質問に対する町の回答）	
①「課題」にあるとおり、片付けに対する補助を検討できないか。	⇒家財道具の整理については、空き家の利活用が進まない大きな要因であることから、別事業として実施できるよう財政担当と協議しながら検討したい。また、単純な補助ではなく先進事例として「おくりいえ」というのがあり、地域住民に参加していただいて、気に入った家財道具を持ち帰っていただくというものだが、そのようなイベント的な事業を支援することも考えている。
②空き家情報やマップ掲載はいつ頃から公開されるのか。	⇒今年の4月1日から公開している。今後、空き家情報をさらに充実した時点で町のHPにリンクを貼り付けて、アクセス数の増加を図りたい。
③情報収集し、更新していただきたい。	
④空き家情報を受けることができる窓口が必要である。	
⑤利活用可能な物件の更なる開拓と発信が重要である。	
⑥空き家物件の情報がずらりと並んでいる必要はないのではないか。町として自信を持ってお勧めできる物件が数件あるので、どうぞ移住してくださいというスタンスで、最初のスタートとしてはいいのではないかと思う。	

		担当課名	住民生活課	事業No.	17
事業名		移住・定住促進イベント事業			
事業内容		空き家を利活用した公開リフォームイベントを実施する方に対して、経費の一部を補助する。 補助率 10/10、交付限度額 500,000 円。			
総合戦略における位置付け	基本目標	基本目標2 移住・定住対策			
	施策	(1) 首都圏からの移住の促進			
	目的	首都圏等において本町出身の若者を集めたコミュニティーをつくり、情報発信を強化し、Aターンの促進を図る。また、移住希望者に向けた住環境の整備や経済的な支援等を拡充し、移住希望者を本町に呼び込む。			
目標数値		イベント参加者数 20 人	目標数値に対する成果	イベント参加者数 42 人	
達成度		A	A：達成 B：概ね達成 C：未達成		

	平成28年度	平成29年度
事業費(円)	決算額 470,000	予算額 500,000
財源	加速化交付金 10/10	推進交付金 1/2

平成28年度の実績・成果と課題	
実績・成果	<p>○空き家利活用イベント事業補助金(決算額 470,000 円)</p> <p>作業参加：延べ27人(1日目17人、2日目10人)</p> <p>交流会：42人(うち地元住民15人)</p> <p>空き家を利活用し移住した方と地域との交流を図るため、地域を巻き込んだリフォームイベント開催し、移住者が地域コミュニティーになじみやすい環境づくりの支援を行った。</p> <p>《成果》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域おこし協力隊員と連絡を密にし、移住希望者と空き家とのマッチングを行った。 ・住居等の改修、家具等のリフォームを職人の方々の指導の下、ワークショップ形式により気軽にリフォームの楽しさを参加者へ伝えることができた。 ・地元の企業や工務店をはじめとする職人の方々からも協力が得られ、空き家利活用のPRにもつながった。 ・作業の合間に、地元町内の方から鍋料理やお手製の干し餅などの差し入れをいただき、終始和やかな雰囲気の中、地域の方々との交流することができた。作業終了後の懇親会では、作業参加者や地元町内の方々と自己紹介等を行い、当補助金を活用したイベントを

	<p>実施したことにより、地域交流のスタートをきることができた。</p> <p>《空き家利活用の実績》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空き家の利活用：3世帯10名 内訳：県外から移住(大阪から大川三区へ) 1世帯4人 町外から移住(潟上市から谷地中へ) 1世帯2人 町内転居(田町から西磯ノ目へ) 1世帯4人
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・移住者(移住希望者)と空き家のマッチング作業、イベントの内容に長期の準備期間を要してしまった。 ・平成28年度は地元合板会社からの材料の提供を受けられたが、事業継続するうえで多方面からの協力が必要。 ・空き家利活用に結び付く支援体制の検討。

今後の方針と取り組み内容		
今後の方針	2	1：追加等更に発展させる 2：事業内容の見直し(改善) 3：事業の継続 4：事業の中止 5：予定通り事業終了
取組内容(H29)	H28と同様に実施する。 補助率 10/10、交付限度額 250,000 円/件、2件分	

総合戦略推進協議会委員意見(「⇒」は、質問に対する町の回答)	
①実績にあるイベントは、移住した3世帯のうちの1世帯か。また、公開しないと補助金の交付はされないのか。	⇒潟上市から大川谷地中へ移住された方の申請を受けて、補助金を交付している。また、本事業は空き家情報の発信と、移住者が地域住民と一日も早くなじんでいただくことを目的としていることから、公開を基本として補助金を交付している。
②地元住民との交流に資する点で重要である。	
③前提が「多方面からの協力」では、いずれは困難になると思う。	
④地域交流という面ではとてもいいと思う。	
⑤空き店舗の改修イベントに対する補助もあればいいと思う。	

		担当課名	まちづくり課	事業No.	18
事業名		姉妹都市交流事業			
事業内容		姉妹都市交流を推進し、Aターン及び移住希望者を呼び込む。			
総合戦略における位置付け	基本目標	基本目標2 移住・定住対策			
	施策	(1) 首都圏からの移住の促進			
	目的	首都圏等において本町出身の若者を集めたコミュニティをつくり、情報発信を強化し、Aターンの促進を図る。また、移住希望者に向けた住環境の整備や経済的な支援等を拡充し、移住希望者を本町に呼び込む。			
目標数値		—	目標数値に対する成果	—	
達成度		B	A：達成 B：概ね達成 C：未達成		

	平成28年度	平成29年度
事業費(円)	決算額	予算額
	—	—
財源	一般財源	一般財源

平成28年度の実績・成果と課題	
実績・成果	<p>行政交流事業としては、双方の体育祭や防災訓練への参加、各種イベントでの物販、少年野球のスポーツ交流や児童交流事業などを行っている。</p> <p>住民交流事業としては、主にふるさと五城目会が中心となり、千代田区でのイベント時の物販などを行っている。</p>

課題	千代田区と本町で組織する、職員による都市交流実行委員会などで、首都圏からの移住につながるような事業への協力などを協議すべきである。
----	---

今後の方針と取り組み内容		
今後の方針	3	1：追加等更に発展させる 2：事業内容の見直し(改善) 3：事業の継続 4：事業の中止 5：予定通り事業終了
取組内容(H29)	H28と同様に実施する。	

総合戦略推進協議会委員意見(「⇒」は、質問に対する町の回答)	
①課題にあるように、「移住につながるような事業への協力などを協議すべき」と考える。(同意見2人) ②千代田区の「ちよだプラットフォームスクエア五城目事務所」との一層の連携・活用の模索が必要である。	

		担当課名	まちづくり課	事業No.	19
事業名		地域コミュニティ活性化支援事業			
事業内容		地域課題解決のため、地域住民が行うコミュニティビジネスの立ち上げ等に対して、経費の一部を補助する。 補助率 8/10～10/10、交付限度額 500,000 円			
総合戦略における位置付け	基本目標	基本目標2 移住・定住対策			
	施策	(2) 地域コミュニティ活性化支援事業			
	目的	地域コミュニティ活動の強化を進め、定住促進を図る。			
目標数値		交付件数 1件	目標数値に対する成果	交付件数 1件	
達成度		A	A：達成 B：概ね達成 C：未達成		

	平成28年度	平成29年度
事業費(円)	決算額	予算額
	500,000	500,000
財源	加速化交付金 10/10	過疎債(ソフト) 100%

平成28年度の実績・成果と課題	
実績・成果	<p>○五城目町コミュニティビジネスチャレンジ支援事業(決算額 500,000円)</p> <p>コミュニティビジネスの立ち上げ等に要する経費の一部に補助金を交付する事業であり、平成28年3月に開業した「お互いさまスーパーみせっこあさみない」を運営する浅見内活性化委員会に対して補助金を交付した。店舗前の舗装工事、運営に要する備品整備に係る経費に充当した。</p>

課題	<p>地域活性化に向けた各種ワークショップ等の開催などから、地域の潜在的なニーズを喚起していくなど、行政による伴走型の支援のほか、外部人材による専門的な個別支援など、各協力機関との連携体制の構築が必要である。また、立ち上がりから事業安定化まで一定期間を有しながら丁寧に支援していくことが必要であり、該当年度内の開業要件の緩和、複数年度にわたる支援措置について検討する必要がある。</p>
----	---

今後の方針と取り組み内容		
今後の方針	3	<p>1：追加等更に発展させる 4：事業の中止</p> <p>2：事業内容の見直し(改善) 5：予定通り事業終了</p> <p>3：事業の継続</p>
取組内容(H29)	<p>H28と同様に実施する。</p> <p>補助率 8/10～10/10、交付限度額 500,000 円×1件。</p>	

総合戦略推進協議会委員意見(「⇒」は、質問に対する町の回答)	
<p>①本事業への取り組み件数を増やすよう検討すべきである。</p> <p>②町内会や各任意団体等に複数年にわたって支援し活性化を図ることも検討すべきである。</p>	

平成28年度 五城目町まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

		担当課名	健康福祉課	事業No.	20
事業名		福祉医療助成制度拡充事業			
事業内容		平成28年8月から、福祉医療制度の対象者を乳幼児から小学生までとしていたものを、中学生まで拡大する。			
総合戦略における位置付け	基本目標	基本目標3 少子化対策			
	施策	(1) 子育て世代の経済的支援の拡充			
	目的	現行の各助成制度の対象を拡大し、子育て世代の経済的負担の軽減を図る。			
目標数値		—	目標数値に対する成果	—	
達成度		A	A：達成 B：概ね達成 C：未達成		

	平成28年度	平成29年度
事業費(円)	決算額	予算額
	1,855,029円	2,000,000
財源	一般財源	一般財源

平成28年度の実績・成果と課題	
実績・成果	<ul style="list-style-type: none"> ・H28前期(4~9月)と後期(10~3月)の医療費の差額分(増加分)2,681,405円。(うち県負担分1,028,806円、町負担分1,652,599円) ・対象者を中学生までに拡大するためのパソコンのシステム改修費 402,430円。(うち県負担分:200,000円、町負担分202,430円) ・子育て世代の子供の医療費にかかる経済的負担が軽減され十分な成果を得ることができたと思われる。 ・対象となる中学生は147人である。 <p>※制度改正によって医療費がいくら増加したのかを算出すべきであるが、医療費は小学生や中学生など区別して請求されるものではなく算出できないため、制度改正前の半年間から改正後の半年間で増加した金額を、制度改正によって増加した金額であるとして推計した。</p>

課題	県による支援事業であり、特に課題はなし。
----	----------------------

今後の方針と取り組み内容		
今後の方針	3	1：追加等更に発展させる 2：事業内容の見直し(改善) 3：事業の継続 4：事業の中止 5：予定通り事業終了
取組内容(H29)	H28と同様に実施する。	

総合戦略推進協議会委員意見(「⇒」は、質問に対する町の回答)	
	①引き続き事業を継続してもらいたい。

		担当課名	健康福祉課	事業No.	21
事業名		保育料助成制度拡充事業			
事業内容		新たに第3子以降の子どもが生まれた場合、第2子及び第3子以降の子どもの保育料の全額を助成する。(秋田県の施策で所得制限により対象外となった者を、町がかさ上げ助成する。)			
総合戦略における位置付け	基本目標	基本目標3 少子化対策			
	施策	(1) 子育て世代の経済的支援の拡充			
	目的	現行の各助成制度の対象を拡大し、子育て世代の経済的負担の軽減を図る。			
目標数値		—	目標数値に対する成果	—	
達成度		B	A:達成 B:概ね達成 C:未達成		

	平成28年度	平成29年度
事業費(円)	決算額	予算額
	0	0
財源	一般財源	一般財源

平成28年度の実績・成果と課題	
実績・成果	<p>◎H28 第3子以降の子どもの生まれた人数 8人(7世帯)</p> <ul style="list-style-type: none"> 第2子及び第3子以降の子どもの保育料の全額助成対象⇒4世帯 (すべて秋田県設定の所得制限内であり、五城目町独自の助成該当者はなし) 保育園を利用していない世帯⇒3世帯

課題	既に3人の子どもがいる世帯が対象とならないという不公平感がある。
----	----------------------------------

今後の方針と取り組み内容		
今後の方針	3	1:追加等更に発展させる 2:事業内容の見直し(改善) 3:事業の継続 4:事業の中止 5:予定通り事業終了
取組内容(H29)	H28と同様に実施する。	

総合戦略推進協議会委員意見(「⇒」は、質問に対する町の回答)	
①「不公平感がある」という課題の解決策はあるのか。	
②既に3人以上の子どもがいる世帯への補助を、町単独でできないか。(同意見2人)	⇒本事業は、県のすこやか助成制度を町単独で拡充したものである。県では平成30年度からすこやか助成制度をさらに拡充するため、市町村から意見集約をしているところであり、町としても不公平感の解消について強く要望しているが、調整は難しいようである。制度設計にあたっては、秋田県の拡充枠を試算したうえで、町単独費で少しでも不公平感の解消ができるよう検討したい。
③平成29年度の予算0円だが、助成該当者が出た場合はどうするのか。	⇒これについては、別枠としての予算計上をしているわけではないので、このシートの予算の欄に表れていないが、すこやか予算全体の中に計上されている。
④病児保育ができるように助成等の検討はできないか。	⇒病児保育事業については、子ども子育て支援交付金事業において、国・県による助成制度があるが、実施主体が町または町が認めた者へ委託となっている。実施場所や職員配置などの実施要件、利用者の見込みなど現在の町の状況を考慮した場合、他町村や医療機関との連携による施設設置が有効であると考えている。
⑤課題にある「不公平感がある」は、やむを得ないと思う。	

		担当課名	まちづくり課	事業No.	22
事業名		若者交流イベント事業			
事業内容		出会いや結婚を意識した交際を促進させることを目的とした若者交流イベントを行う。イベント4回開催（総参加者数 265名） 地域少子化対策重点推進事業（内閣府）補助区分「結婚に対する取り組み」個別事業名「昭和風出会いによる平成風若者交流イベント事業」			
総合戦略における位置付け	基本目標	基本目標3 少子化対策			
	施策	（2）総合的かつ先進的な子育て支援の充実・強化			
	目的	子育ての際の不安を解消するため、現行の結婚支援や子育て支援の制度を全面的に見直し、PRを強化するとともに、グローバルな人材育成を推進する。			
目標数値		カップルとなった数 10組 あきた結婚支援センター入会数 5人	目標数値に対する成果	カップルとなった数 2組 あきた結婚支援センター入会数 0人	
達成度		B	A：達成 B：概ね達成 C：未達成		

	平成28年度	平成29年度
事業費（円）	決算額 496,800	予算額 200,000
財源	少子化交付金 10/10	過疎債（ソフト）100%

平成28年度の実績・成果と課題	
実績・成果	<p>本事業は、これまでの独身者を対象とした婚活イベントを止め、若者による地域力を高めるイベントを開催し、出会いや結婚を応援する既婚者などとのゆるいつながりなどによって、独身男女の出会いの場を提供するとともに、地域で暮らす楽しさを分かち合える仲間づくりによって、結婚を意識した交際を促進させることを目的に実施したものである。</p> <p>具体的には、五城目らしさと昔あったものをリメイクしたイベントを新たに創設し、既婚者も独身者も一緒に楽しめる交流の場として四季を通じて提供するものであり、若者で集まろうというイベントの開催により、独身者が参加するハードルが下がり、また、既婚者が独身者を紹介するコミュニティが形成されることにより、多くの出会いの機会が増えることとなり、多くの成婚を期待して実施したところ、2組のカップルが誕生した。</p> <p>①春「野鳥の森でパーリー！」 6月開催 参加人数：138名 ②夏「怪談ないと」 8月開催 参加人数：25名 ③秋「天洋ナイト」 11月開催 参加人数：31名 ④冬「チョコレートナイト」 2月開催 参加人数：71名</p>

課題	出会いや結婚を目指す「当事者」とパーリー実行委員会や花咲かせ隊などの「支援者」と連携し、既婚者や子どもたちといっしょに独身者も楽しめる若者交流イベントとして、多くの町民に認知されたものと考えているが、独身者の積極的な参加、積極的な行動が得られるようイベント内容の工夫が必要である。また、継続して行うことができるよう、支援者への支援などについても検討が必要である。
----	---

今後の方針と取り組み内容		
今後の方針	3	1：追加等更に発展させる 2：事業内容の見直し（改善） 3：事業の継続 4：事業の中止 5：予定通り事業終了
取組内容（H29）	28年度の取り組みを継承し、若者交流イベント「野鳥の森でパーリー！」「天洋ナイト」を実施する。	

総合戦略推進協議会委員意見（「⇒」は、質問に対する町の回答）	
①独身者の参加するハードルを下げるために、例えば、小規模な合コンや異業種交流などを検討していただきたい。	
②更に周知の強化が必要と思われる。	
③町が主催ではなく、活動する団体に補助する方がいいと思う。	

		担当課名	まちづくり課	事業No.	23
事業名		独身者スキルアップ研修事業			
事業内容		独身男女を対象に、異性と積極的にコミュニケーションを図るためのスキルアップ研修を行う。講習会4回開催（総参加者数38名） 地域少子化対策重点推進事業（内閣府）補助区分「結婚に対する取り組み」個別事業名「昭和風出会いによる平成風若者交流イベント事業」			
総合戦略における位置付け	基本目標	基本目標3 少子化対策			
	施策	(2) 総合的かつ先進的な子育て支援の充実・強化			
	目的	子育ての際の不安を解消するため、現行の結婚支援や子育て支援の制度を全面的に見直し、PRを強化するとともに、グローバルな人材育成を推進する。			
目標数値		カップルとなった数 10組 あきた結婚支援センター入会数 5人	目標数値に対する成果	カップルとなった数 2組 あきた結婚支援センター入会数 0人	
達成度		B	A：達成 B：概ね達成 C：未達成		

	平成28年度	平成29年度
事業費(円)	決算額 104,800	予算額 200,000
財源	少子化交付金 10/10	過疎債(ソフト) 100%

平成28年度の実績・成果と課題	
実績・成果	<p>本事業は、独身男女の出会いや結婚に向けて、個々の身嗜みやコミュニケーション能力の向上を図ることにより、若者交流イベントなどを通じ、活発な行動ができるよう、テーマ毎にスキルアップ研修を実施したものである。</p> <p>①独身男女編：町の結婚支援の周知と参加の呼びかけ 6月開催 参加人数：10名 ②女性編：ヘアメイクの実践 8月開催 参加人数：8名 ③男性編：さわやかファッションについて 10月開催 参加人数：9名 ④独身男女編：コミュニケーションについて 1月開催 参加人数：11名</p>

課題	講習会の周知はしたものの、多くの参加者を得ることができず、少人数による講習会となったことが課題として挙げられるほか、参加者からの具体的な成果等に関する情報等も得られていない状況であることから、有効な対策にはなっていない状況にある。 ある程度参加対象者の絞込みを行うなどの対応が必要である。
----	---

今後の方針と取り組み内容		
今後の方針	2	1：追加等更に発展させる 4：事業の中止 2：事業内容の見直し(改善) 5：予定通り事業終了 3：事業の継続
取組内容(H29)		若者交流イベントなどに積極的に参加できない独身男女を対象としたコミュニケーション能力向上を目指した講習内容で実施することとし、花咲かせ隊の活動と連携して取り組むこととしている。 独身者のみを対象とした出会い交流イベント「花咲かせランチ会」を実施する。

総合戦略推進協議会委員意見(「⇒」は、質問に対する町の回答)	
	①参加者のフィードバックが重要である。 ②ランチ会よりもアルコールの入った夜会のほうがコミュニケーション取りやすいと感じる。 ③更に周知の強化が必要と思われる。 ④町が主催ではなく、実施する団体等に補助する方がいいと思う。

		担当課名	まちづくり課	事業No.	24
事業名	あきた結婚支援センターとの連携				
事業内容	結婚を希望する者が秋田結婚支援センターに入会した場合に、入会登録料(10,000円)を町が負担する。				
総合戦略における位置付け	基本目標	基本目標3 少子化対策			
	施策	(2) 総合的かつ先進的な子育て支援の充実・強化			
	目的	子育ての際の不安を解消するため、現行の結婚支援や子育て支援の制度を全面的に見直し、PRを強化するとともに、グローバルな人材育成を推進する。			
目標数値	秋田結婚支援センター入会者 20人	目標数値に対する成果	秋田結婚支援センター入会者 7人		
達成度	B	A:達成 B:概ね達成 C:未達成			

	平成28年度	平成29年度
事業費(円)	決算額 157,000	予算額 287,000
財源	一般財源	一般財源

平成28年度の実績・成果と課題	
実績・成果	<p>秋田県や県内全市町村などが共同で設立し、活動を行っている「あきた結婚支援センター」に登録すると、パソコンで理想の相手を探したり、出会いイベントの情報を得たりすることができる。</p> <p>同センターへの登録料を町が負担することにより、出会いから結婚に結び付ける機会を増やすことができるようになる。</p> <p>実績は同センターへ町民7人が登録した。 入会登録料支援 10,000円×7人=70,000円 町負担金 87,000円</p>

課題	あきた結婚支援センターは県北、中央、県南にあり、成婚実績も上げてはいるものの、認知度が低く、婚活の第一歩を踏み出せない独身男女への周知が不足している。
----	---

今後の方針と取り組み内容		
今後の方針	3	1:追加等更に発展させる 2:事業内容の見直し(改善) 3:事業の継続 4:事業の中止 5:予定通り事業終了
取組内容(H29)	これまでと同様に、登録料を町が負担し、町花咲かせ隊の活動支援などとあわせて、独身男女の出会いの機会の創出に結び付ける。 入会登録料支援 10,000円×20人=200千円	

総合戦略推進協議会委員意見(「⇒」は、質問に対する町の回答)	
	①連携する各イベント時での周知徹底が大事だと思う。 ②更に周知の強化が必要と思われる。

		担当課名	まちづくり課	事業No.	25
事業名		結婚サポーターの強化			
事業内容		独身男女の仲人的な結婚支援を行う「花咲かせ隊」を結成。 地域少子化対策重点推進事業（内閣府）補助区分「結婚に対する取り組み」個別事業名「出会いの夢を紡ぐ結婚おせっかいやき隊支援事業」			
総合戦略における位置付け	基本目標	基本目標3 少子化対策			
	施策	（2）総合的かつ先進的な子育て支援の充実・強化			
	目的	子育ての際の不安を解消するため、現行の結婚支援や子育て支援の制度を全面的に見直し、PRを強化するとともに、グローバルな人材育成を推進する。			
目標数値		・結婚支援センター登録者数 10組 ・男女の引き合わせ件数 10組 ・カップル成立数 5組 ・成婚数 0組	目標数値に対する成果	・結婚支援センター登録者数 6人 ・男女の引き合わせ件数 11組 ・カップル成立数 0組 ・成婚数 2組	
達成度		B	A：達成 B：概ね達成 C：未達成		

	平成28年度	平成29年度
事業費(円)	決算額	予算額
	139,076	50,000
財源	一般財源	一般財源

平成28年度の実績・成果と課題	
実績・成果	<p>五城目町花咲かせ隊は、これまで結婚サポーター制度の中では、直接踏み込むことができなかった、子どもの結婚を望む親世代からの情報収集、地域住民などからの結婚に結び付く情報収集に力点を置き、婚活に踏み出せない男女の引き合わせを促進するなど少しずつ活動している。</p> <p>花咲かせ隊が独自の人間関係などから収集する親世代などからの結婚に結び付く地域情報について、結婚を希望する若い世代へ個別に提供することにより、出会いから結婚に結び付ける機会を増やすことができるように心がけ、今後の活動に信頼関係を築くようにしている。親世代との身上書交換などを行い、希望にかなう相手とのマッチングを図り、成婚数を増やして行くことに力を注ぎ、2組の成婚に結びつけた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・花咲かせ隊PRチラシ、若者向け・親御さん向けチラシ全世帯配布。 ・花咲かせ隊の円滑な活動ができるよう、隊員スキルアップ研修2回開催、名刺作成(9人分)

課題	婚活に踏み出せない、人との関わりを持っていないなどとする若者、いまだきの結婚事情を知らない親世代に対して、結婚を意識させることを促進する
----	--

今後の方針と取り組み内容		
今後の方針	3	1：追加等更に発展させる 2：事業内容の見直し（改善） 3：事業の継続 4：事業の中止 5：予定通り事業終了
取組内容(H29)	結成2年目となる五城目町花咲かせ隊の主体的な活動を支援し、隊員の結婚支援に関する専門知識習得などによりスキルアップを図るとともに、若者交流イベントなどを開催し、若者世代も親世代も結婚に向けた活動がしやすくなる施策を展開する。	

総合戦略推進協議会委員意見（「⇒」は、質問に対する町の回答）	
①隊員の専門的スキルとは、どのようなものか。	⇒平成28年度においては、秋田市のイヤタカの社員などから、婚活や結婚の事情、若い世代の結婚に対する考え方、親御さんとの接し方などについて、専門的な研修を受け、隊員のスキルアップを図っている。毎月1回、定例会を開催し、9人の隊員が情報交換などを行い、活動を行っているが、現時点では、隊員の器量に係る部分が大きく、隊員それぞれができる範囲内で頑張っている。
②親世代を巻き込んだ活動で成果に結びついている。	
③隊員のスキルアップ研修にも期待する。	
④町単体ではなく、周辺市町村とネットワークを広げて協力し合うのがいいと思う。	

		担当課名	まちづくり課	事業No.	26
事業名	新婚さん生活応援事業				
事業内容	結婚に伴い住居の取得、賃貸、引越しを行う方に対して、経費の一部を補助する。補助率 10/10、交付限度額 180,000 円。				
総合戦略における位置付け	基本目標	基本目標3 少子化対策			
	施策	(2) 総合的かつ先進的な子育て支援の充実・強化			
	目的	子育ての際の不安を解消するため、現行の結婚支援や子育て支援の制度を全面的に見直し、PRを強化するとともに、グローバルな人材育成を推進する。			
目標数値	新婚さん応援件数 5件	目標数値に対する成果	新婚さん応援件数 2件		
達成度	B	A：達成 B：概ね達成 C：未達成			

	平成28年度	平成29年度
事業費(円)	決算額 290,000	予算額 1,200,000
財源	結婚新生活支援事業費補助金 3/4	結婚新生活支援事業費補助金 3/4

平成28年度の実績・成果と課題	
実績・成果	<p>五城目町では、地域少子化対策重点推進交付金を活用して、花咲かせ隊を新たに設置し、出会いづくりのための若者交流イベントの開催や結婚から子育てを地域ぐるみで支える体制づくりなど少子化対策として、独自の結婚支援対策を行っているが、低所得者の婚姻件数が少なく、出会いの機会創出の取組と連携して経済的理由により結婚に不安を抱える方への経済的支援を行うことが不可欠となっており、経済的理由で結婚に踏み出せない低所得者を対象に、結婚に伴う新生活を経済的に支援することにより地域における若い世代の定住を促進している。</p> <p>支援は2組であり、結婚を機に新たに住居を購入した方への支援(180千円)、結婚を機に町営住宅に引越し、家賃と敷金への支援(110千円)となっている。</p>

課題	内閣府の補助要件に基づく支援内容となっていることから、結婚して親と同居する場合は活用することができなく、原則としてアパートに住むことが支援の対象となっているため、申請件数が少なく、低所得世帯の新婚さんの応援には直接つながっていないと思われることから、内閣府の補助要件外の支援を加えることなどについて検討する必要がある。
----	---

今後の方針と取り組み内容		
今後の方針	2	1：追加等更に発展させる 2：事業内容の見直し(改善) 3：事業の継続 4：事業の中止 5：予定通り事業終了
取組内容(H29)	内閣府において、補助限度額を1組当たり180,000円から240,000円に引き上げるとともに、所得要件である世帯収入を300万円から340万円に引き上げたことから、支援が受けやすい状況となっており、昨年度に続き経済的理由により結婚に踏み切れない状況の解消を図る。補助金：240千円×5組=1,200千円	

総合戦略推進協議会委員意見(「⇒」は、質問に対する町の回答)	
①結婚して実家に住む場合にも対象にできないのか。	⇒本事業は内閣府の補助制度をそのまま交付条件としているため、アパート代などが発生しない同居の場合は対象外としている。変更する場合は、町独自の補助金が必要となり、財源の確保も必要となることから、厳しいものと考えている。
②同世帯に対して1年間だけの補助なのか。	⇒国の単年度の予算を活用しているものであるため、単年度限りの補助制度である。
③低所得世帯の新婚さんへ、町営住宅を優先的に利用してもらうのはどうか。(空きがなければできないが…)	

		担当課名	健康福祉課	事業No.	27
事業名		エンゼルタクシー券の交付			
事業内容		産前産後の心身共に不安定な時期を、安心・安全に過ごしてもらうため、30,000円分のタクシー券を助成。			
総合戦略における位置付け	基本目標	基本目標3 少子化対策			
	施策	(2) 総合的かつ先進的な子育て支援の充実・強化			
	目的	子育ての際の不安を解消するため、現行の結婚支援や子育て支援の制度を全面的に見直し、PRを強化するとともに、グローバルな人材育成を推進する。			
目標数値		—	目標数値に対する成果	—	
達成度		B	A：達成 B：概ね達成 C：未達成		

	平成28年度	平成29年度
事業費(円)	決算額 387,920	予算額 900,000
財源	一般財源	一般財源

平成28年度の実績・成果と課題	
実績・成果	<p>28年度から、転入妊婦さんも申請できることとした。 また、利用できるタクシー会社が町内の2社のみとなっていることから、町外に里帰りして過ごす場合には利用しづらいため、利用可能期間を2ヶ月延長した。</p> <p>交付実績：45件(1,350,000円) 利用実績：387,920円</p>

課題	子育てワークショップで、タクシー券だけでなく、対象とする支援内容を拡充すべきとした意見があったが、本事業はあくまでも妊婦の安全・安心な移動を確保することを目的としていることから、制度の見直しは検討していない。
----	--

今後の方針と取り組み内容		
今後の方針	3	1：追加等更に発展させる 2：事業内容の見直し(改善) 3：事業の継続 4：事業の中止 5：予定通り事業終了
取組内容(H29)	H28と同様に実施する。	

総合戦略推進協議会委員意見(「⇒」は、質問に対する町の回答)	
①	<p>タクシー券は使用する人とならない人がはっきり分かれるため、育児に関する他のサービス券も増やすなど、もう少し工夫できないか。 ⇒本事業は、現代の車社会において産前・産後の期間の移動を少しでも安全・安心にさせていただくことを目的としたものであるため、安全・安心な移動以外の理由では、この事業の趣旨にそぐわない。</p> <p>②車社会であり利用率が低いと想定されるため、未利用者の返還により、別の子育て施策に活用いただくのも一つではないか。 ⇒この事業においては、利用期間の更なる延長、または現在利用可能なタクシー会社が町内の2業者に限られているものを近隣市町村のタクシー会社にも拡大するなど、目的の範囲内での見直しは必要と思われるが、未利用者の返還により、別の子育て施策に活用するとなると、全く別の施策として新たに制度を立ち上げることとなる。</p> <p>③交付件数に対して利用実績が少ないため、要因の分析と実績向上を図る必要がある。</p> <p>④妊婦の安全・安心な移動という観点からすれば、ガソリン券の交付などもいいのではないか。 ⇒ガソリン券を交付するとすれば、別事業としての対応となる。</p> <p>⑤制度を継続してほしい。</p> <p>⑥住民のニーズに合わせて制度を変えていくという姿勢があってもいいのではないか。 ⇒皆さんから色々なご意見をお聞きして、新しい事業を開始するというような対応を検討したい。</p>

		担当課名	健康福祉課	事業No.	28
事業名	特定不妊治療・一般不妊治療費給付				
事業内容	県で実施している特定不妊治療（体外受精・顕微受精）費助成事業の限度額を超えた自己負担分に対する全額助成。 町の単独事業として、一般不妊治療費の全額助成（H28新規）。				
総合戦略における位置付け	基本目標	基本目標3 少子化対策			
	施策	（2）総合的かつ先進的な子育て支援の充実・強化			
	目的	子育ての際の不安を解消するため、現行の結婚支援や子育て支援の制度を全面的に見直し、PRを強化するとともに、グローバルな人材育成を推進する。			
目標数値	—	目標数値に対する成果	—		
達成度	B	A：達成 B：概ね達成 C：未達成			

	平成28年度	平成29年度
事業費（円）	決算額	予算額
	151,820	800,000
財源	一般財源	一般財源

平成28年度の実績・成果と課題	
実績・成果	<p>特定不妊治療費に対する補助を、一部補助から全額補助に変更し、支援内容を充実させた。 一般不妊治療費に対する全額補助を新たに実施した。</p> <p>特定不妊治療費：2件（1件目：86,100円、2件目：20,470円） 一般不妊治療費：1件（45,250円）</p>

課題	助成を受けるためには本人から町への申請が必要であるため、不妊治療を実施している医療機関にリーフレットを置くなど、更に周知を図る必要がある。
----	---

今後の方針と取り組み内容		
今後の方針	1	1：追加等更に発展させる 2：事業内容の見直し（改善） 3：事業の継続 4：事業の中止 5：予定通り事業終了
取組内容（H29）	H28の助成内容に加え、新たに不育症治療費の全額助成も実施する。	

総合戦略推進協議会委員意見（「⇒」は、質問に対する町の回答）	
	<p>①周知を徹底してほしい。</p> <p>②支援の充実は大いに賛成できる。</p>

		担当課名	健康福祉課	事業No.	29
事業名		誕生祝金の支給			
事業内容		五城目町に生まれた子どもに対して祝い金を支給。			
総合戦略における位置付け	基本目標	基本目標3 少子化対策			
	施策	(2) 総合的かつ先進的な子育て支援の充実・強化			
	目的	子育ての際の不安を解消するため、現行の結婚支援や子育て支援の制度を全面的に見直し、PRを強化するとともに、グローバルな人材育成を推進する。			
目標数値		—	目標数値に対する成果	—	
達成度		A	A：達成 B：概ね達成 C：未達成		

	平成28年度	平成29年度
事業費(円)	決算額	予算額
	1,120,000	1,090,000
財源	一般財源	一般財源

平成28年度の実績・成果と課題	
実績・成果	<p>平成28年度は45人の出生数を見込んでいたが、48人と見込みより3人増であった。</p> <p>第1子 18人×10,000円=180,000円 第2子 22人×20,000円=440,000円 第3子以降 6人×50,000円=300,000円 多胎出産 2人×100,000円=200,000円</p>

課題	<p>年間出生者の半数以上が町中心部に集中しており、その他の地区では子どもの数が減少、同年代の友達が近くにいないなど深刻化している。</p> <p>【H28地区別出生数】 五城目地区24人、馬川地区5人、内川地区0人、大川地区7人、馬場目地区3人、富津内地区2人、森山地区7人</p>
----	---

今後の方針と取り組み内容		
今後の方針	3	1：追加等更に発展させる 2：事業内容の見直し(改善) 3：事業の継続 4：事業の中止 5：予定通り事業終了
取組内容(H29)	H28と同様に実施する。 近隣市町村では行っていない町独自の子育て支援として実施している誕生祝金支給であり、引き続き経済的支援を継続する。	

総合戦略推進協議会委員意見(「⇒」は、質問に対する町の回答)	
	①町独自の支援事業であり、もっとアピールしてほしい。 ②金額の見直しを検討してほしい。

		担当課名	健康福祉課	事業No.	30
事業名		母乳・育児相談訪問事業			
事業内容		産後母親の体調を考慮し、新生児～2ヶ月頃の子について、訪問して発達の確認と同時に母乳栄養・育児相談を実施する。			
総合戦略における位置付け	基本目標	基本目標3 少子化対策			
	施策	(2) 総合的かつ先進的な子育て支援の充実・強化			
	目的	子育ての際の不安を解消するため、現行の結婚支援や子育て支援の制度を全面的に見直し、PRを強化するとともに、グローバルな人材育成を推進する。			
目標数値		—	目標数値に対する成果	—	
達成度		B	A：達成 B：概ね達成 C：未達成		

	平成28年度	平成29年度
事業費(円)	決算額	予算額
	117,000	105,000
財源	一般財源	一般財源

平成28年度の実績・成果と課題	
実績・成果	<p>平成28年度助産師訪問件数7件(双子含) 助産師雇上 7,000円×7件=49,000円 訪問用身長体重計 68,000円</p> <p>全県で実施している母乳外来事業では、産後間もない母子がわざわざ遠い産婦人科まで車で移動しなければならない手間と事故の危険にさらされながらサービスを受けることになるが、本町においては、家にいながら産後の不安な時期に、助産師による母乳育児の訪問相談支援がタイムリーに受けられるので、利用した母親からは好評を得ている。</p>

課題	母親が希望していない場合でも、その必要性を保健師が感じている場合は説明して利用となっているが、近年支援の必要な母親の増加もあり、1回のみでの対応では支援不足であるケースもでてくる。回数の増加を図る必要がある。
----	--

今後の方針と取り組み内容		
今後の方針	1	1：追加等更に発展させる 2：事業内容の見直し(改善) 3：事業の継続 4：事業の中止 5：予定通り事業終了
取組内容(H29)	希望者は訪問相談を複数回受けることができるようにして実施する。	

総合戦略推進協議会委員意見(「⇒」は、質問に対する町の回答)	
	①訪問回数の増加をお願いしたい。

		担当課名	健康福祉課	事業No.	31
事業名		妊産婦健康診査・母乳育児外来の実施			
事業内容		産前産後の母子の健康の維持増進と異常の早期発見・早期治療のための、健診費用の一部助成。			
総合戦略における位置付け	基本目標	基本目標3 少子化対策			
	施策	(2) 総合的かつ先進的な子育て支援の充実・強化			
	目的	子育ての際の不安を解消するため、現行の結婚支援や子育て支援の制度を全面的に見直し、PRを強化するとともに、グローバルな人材育成を推進する。			
目標数値		—	目標数値に対する成果	—	
達成度		B	A：達成 B：概ね達成 C：未達成		

	平成28年度	平成29年度
事業費(円)	決算額	予算額
	4,455,650	5,175,000
財源	一般財源	一般財源

平成28年度の実績・成果と課題	
実績・成果	<p>妊産婦が健康診査を受けるための受診券を交付した。</p> <p>H28年度実績 交付数：43件 利用実績：28件</p> <p>【配布する受診券一式】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般健康診査（15種類） ・産後1ヶ月健診（1枚） ・母乳育児相談票（3枚） ・精密検査受診票（1枚） ・妊婦歯科健診受診票（1枚）

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・受入医療機関や助産院により、サービスの質に差がある。 ・母乳育児相談については、わざわざ車でサービスを受けに秋田市内まで行かなくてはならないので、危険も伴うし、外出準備などの手間がかかるので、母親の負担になる面もある。
----	---

今後の方針と取り組み内容		
今後の方針	3	1：追加等更に発展させる 2：事業内容の見直し（改善） 3：事業の継続 4：事業の中止 5：予定通り事業終了
取組内容（H29）	H28と同様に実施する。 （当町では、母乳育児相談票は一人に3枚交付を継続。※市町村によって交付枚数は異なる。）	

総合戦略推進協議会委員意見（「⇒」は、質問に対する町の回答）	
①利用率65%を、どう捉えているか。受診サービスを取捨選択しているとすれば、利用率分析が必要である。	⇒妊婦健診においては受診券が何種類かあるが、妊婦の経過状況により医療機関の方で必要なものを使用しているのが通常であり、利用者が選択するような使い方ではないため、使用しない受診券もある。また、65%という数値は、全県的に見ても同様であり、当町が低いというわけではない。
	母乳育児外来診療については、本人の利用意思に基づくものであり、第2子以降のお母さんは、育児への不安が第1子のときよりも体験上で軽減されている場合もあることから、必ずしも受診券を利用するとは限らない。

平成28年度 五城目町まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

		担当課名	健康福祉課	事業No.	32
事業名		ブックスタート読み聞かせ事業			
事業内容		全ての赤ちゃんのまわりで楽しく温かいひと時がもたれる事を願い、絵本を開く楽しい体験と一緒に絵本を手渡す活動。			
総合戦略における位置付け	基本目標	基本目標3 少子化対策			
	施策	(2) 総合的かつ先進的な子育て支援の充実・強化			
	目的	子育ての際の不安を解消するため、現行の結婚支援や子育て支援の制度を全面的に見直し、PRを強化するとともに、グローバルな人材育成を推進する。			
目標数値		—	目標数値に対する成果	—	
達成度		A	A：達成 B：概ね達成 C：未達成		

	平成28年度	平成29年度
事業費(円)	決算額	予算額
	214,072	220,000
財源	一般財源	一般財源

平成28年度の実績・成果と課題	
実績・成果	<p>ブックスタートパック（手提げ袋・よだれかけ・説明ブック）＋本2冊（月齢に応じて9種類）を配布。</p> <p>幼稚園勤務経験の保育士による手渡しと読み聞かせを実施。町の乳児健康診査（4・7・10ヶ月児を毎月実施）時に同時開催しているため、配布率は100%である。</p> <p>ブックスタートパック・本等消耗品：186,072円</p> <p>保育士雇上：4,000円×1人×7カ月＝28,000円（保育士による配布は9月から実施の為）</p> <p>ブックスタートパック配布数実績</p> <p>4か月児：51人</p> <p>7か月児：16人</p> <p>10ヶ月児：14人</p>

課題	一度に2冊配布する形を取っているが、その後が無い為、継続して本への興味関心を持ってもらうためにも1冊ずつ2回に分けて手渡しする工夫も必要である。
----	--

今後の方針と取り組み内容		
今後の方針	2	1：追加等更に発展させる 2：事業内容の見直し（改善） 3：事業の継続 4：事業の中止 5：予定通り事業終了
取組内容（H29）	継続して実施する。 1冊ずつ2回に分けて（4・7カ月健診時）配布する。	

総合戦略推進協議会委員意見（「⇒」は、質問に対する町の回答）	
①赤ちゃんから始まり、その後の「乳幼児向け読み聞かせ」にどのように繋げていくかが重要である。	

平成28年度 五城目町まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

		担当課名	健康福祉課	事業No.	33
事業名	チャイルドシート購入費補助金				
事業内容	少子化対策並びに子育て支援の一環として、乳幼児の死傷事故の防止を図るため、町独自のチャイルドシート購入費の助成を行う。子ども1人につき1回の申請とし、補助額は購入費の1/2、限度額を12,000円とする。				
総合戦略における位置付け	基本目標	基本目標3 少子化対策			
	施策	(2) 総合的かつ先進的な子育て支援の充実・強化			
	目的	子育ての際の不安を解消するため、現行の結婚支援や子育て支援の制度を全面的に見直し、PRを強化するとともに、グローバルな人材育成を推進する。			
目標数値	—	目標数値に対する成果	—		
達成度	A	A：達成 B：概ね達成 C：未達成			

	平成28年度	平成29年度
事業費(円)	決算額 247,000	予算額 270,000
財源	一般財源	一般財源

平成28年度の実績・成果と課題	
実績・成果	<p>母子手帳の交付や出生届の手続きの際に事業について紹介した。 申請件数は34件であった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・チャイルドシート31件(チャイルドシートとジュニアシートの兼用も含む) ・ジュニアシート3件 <p>(内訳 第1子18件、第2子13件、第3子2件、第4子1件)</p>

課題	子ども一人につき1回まで申請できるため、例えば第2子が産まれたらジュニアシートを購入して第1子に使用させるなど工夫していただきたいが、第2子以降の申請が少ないため、更に周知が必要である。
----	---

今後の方針と取り組み内容		
今後の方針	3	1：追加等更に発展させる 2：事業内容の見直し(改善) 3：事業の継続 4：事業の中止 5：予定通り事業終了
取組内容(H29)	H28と同様に実施する。 第2子以降の保護者へ、チャイルドシートのほかジュニアシートも補助対象であることをPRする。	

総合戦略推進協議会委員意見(「⇒」は、質問に対する町の回答)
①第2子申請が少ないのは、周知不足というより単に上の子のお下がりを利用しているからではないか。 ②子育て世代同士が情報交換によりシートをシェアできるような仕組み作りも検討してもらいたい。

		担当課名	健康福祉課	事業No.	34
事業名		5歳児健康診査			
事業内容		5歳前後の児について、発達や情緒に問題を持ち、集団行動の場面で社会性に問題がある児を早期に発見し、関係機関と連携しながら必要な支援に繋げる。			
総合戦略における位置付け	基本目標	基本目標3 少子化対策			
	施策	(2) 総合的かつ先進的な子育て支援の充実・強化			
	目的	子育ての際の不安を解消するため、現行の結婚支援や子育て支援の制度を全面的に見直し、PRを強化するとともに、グローバルな人材育成を推進する。			
目標数値		実施件数6件	目標数値に対する成果	実施件数7件	
達成度		A	A：達成 B：概ね達成 C：未達成		

	平成28年度	平成29年度
事業費(円)	決算額 264,000	予算額 101,000
財源	一般財源	一般財源

平成28年度の実績・成果と課題	
実績・成果	<p>H28年度より、5歳児健診に臨床心理士を加えた事により、別日に保健所まで行って実施していた巡回相談を省くことができ、ワンストップ支援となった。</p> <p>保育園との連携を密にしていることで、健診時の小児科医師の診察の精度があがり、診断しやすくなった。また、その連携から利用者の増につながり、就学前の必要な支援に結びついた。</p> <p>健診結果で、専門機関紹介（医療療育センター受診）の場合でも、保健師が申込み手続きや初診に同行（診察に同伴し、医師への説明や今後の支援について助言）することで、保護者と対象児のフォローを万全にし、医療機関との連携も柔軟にできている。</p> <p>平成28年度実績 4回開催：7件 委託料：小児科医師：21,600円×1名×4回=86,400円 雇上：臨床心理士：12,000円×1名×4回=48,000円 新版K式発達検査用具一式×129,600円</p>

課題	<p>発達検査は一人に1時間以上かかることから、1回（1日）に2名までしか実施できないため、H28年度は申込者が多かったことから急遽1回増やして開催した。</p> <p>発達障害が心配な幼児を見逃さず支援ルートに乗せるために、今後開催回数を増加させ、希望者や気になる幼児に対応していく必要がある。また、健診結果について、対象幼児のライフサイクルに沿った支援に結びつけるためには、情報の共有もライフサイクルにそった流れが必要なことから、保育園に留まらず就学に向けて学校教育課と連携をとっていくことが重要である。</p>
----	--

今後の方針と取り組み内容		
今後の方針	1	1：追加等更に発展させる 2：事業内容の見直し（改善） 3：事業の継続 4：事業の中止 5：予定通り事業終了
取組内容（H29）	H28と同様に実施。 保育園とは健診対象者について密に連携をとり、健診結果については、保育園に加え教育委員会も含めて打合わせをしながら就学に向けて連携をとる。 健診事後フォローとして、専門医療機関への申し込みと初診同伴受診は保健師が行う。	

総合戦略推進協議会委員意見（「⇒」は、質問に対する町の回答）	
	①保護者が安心する保健師のフォローを引き続きお願いしたい。

		担当課名	健康福祉課	事業No.	35
事業名		インフルエンザ任意予防接種			
事業内容		生後6ヶ月から中学校3年生までの子どもを対象に、インフルエンザの予防接種にかかる費用を1人あたり1,300円を上限に助成する。			
総合戦略における位置付け	基本目標	基本目標3 少子化対策			
	施策	(2) 総合的かつ先進的な子育て支援の充実・強化			
	目的	子育ての際の不安を解消するため、現行の結婚支援や子育て支援の制度を全面的に見直し、PRを強化するとともに、グローバルな人材育成を推進する。			
目標数値		—	目標数値に対する成果	—	
達成度		A	A：達成 B：概ね達成 C：未達成		

	平成28年度	平成29年度
事業費(円)	決算額	予算額
	1,054,300	1,144,000
財源	一般財源	一般財源

平成28年度の実績・成果と課題	
実績・成果	<p>ワクチンの単価上昇に伴い各医療機関の接種料金も高くなったため、助成額を見直し、1人あたり1,000円から1,300円に増額した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●実績 811件×1,300円=1,054,300円 ●接種率 小学6年生まで H27：73.0%、H28：67.9% 中学生 H27：61.0%、H28：57.9% ●インフルエンザの集団発生件数（学級閉鎖等） 小学校 H27：1回、H28：2回 中学校 H27：0回、H28：1回

課題	予防接種法に基づく定期接種の位置づけではなく、あくまでも希望による任意接種であるため、保護者に予防接種の必要性と有効性について正しい知識の普及啓発が必要である。
----	--

今後の方針と取り組み内容		
今後の方針	3	1：追加等更に発展させる 2：事業内容の見直し（改善） 3：事業の継続 4：事業の中止 5：予定通り事業終了
取組内容（H29）	H28と同様に実施。 今後も医療機関と連携し接種しやすい環境づくりに努めるとともに、予防接種の必要性について保護者への接種勧奨を行い、インフルエンザのまん延防止に努めていく。	

総合戦略推進協議会委員意見（「⇒」は、質問に対する町の回答）	
①接種率を引き上げるため、保護者への周知や、職場単位での取り組みも必要である。	

		担当課名	健康福祉課	事業No.	36
事業名		小学校入学時記念品交付事業			
事業内容		小学校入学児童に入学記念として図書カード（10,000円分）を贈呈する。			
総合戦略における位置付け	基本目標	基本目標3 少子化対策			
	施策	（2）総合的かつ先進的な子育て支援の充実・強化			
	目的	子育ての際の不安を解消するため、現行の結婚支援や子育て支援の制度を全面的に見直し、PRを強化するとともに、グローバルな人材育成を推進する。			
目標数値		—	目標数値に対する成果	—	
達成度		A	A：達成 B：概ね達成 C：未達成		

	平成28年度	平成29年度
事業費（円）	決算額	予算額
	370,000	600,000
財源	一般財源	一般財源

平成28年度の実績・成果と課題	
実績・成果	小学校入学児童 37人 に入学記念として図書カード（10,000円）を贈呈した。

課題	数年間継続して実施している事業であるが、特に課題はない。
----	------------------------------

今後の方針と取り組み内容		
今後の方針	3	1：追加等更に発展させる 2：事業内容の見直し（改善） 3：事業の継続 4：事業の中止 5：予定通り事業終了
取組内容（H29）	H28と同様に実施する。	

総合戦略推進協議会委員意見（「⇒」は、質問に対する町の回答）	
①各事業と連携し、読書率県内ナンバーワンを目指してほしい。	

		担当課名	健康福祉課	事業No.	37
事業名		子育て会議の開催・専用ホームページの開設			
事業内容		幸せに出会い子どもを生ま育てる支援として、出会いから子育てまでの専用ホームページの開設や、ガイドブックを作成する。			
総合戦略における位置付け	基本目標	基本目標3 少子化対策			
	施策	(2) 総合的かつ先進的な子育て支援の充実・強化			
	目的	子育ての際の不安を解消するため、現行の結婚支援や子育て支援の制度を全面的に見直し、PRを強化するとともに、グローバルな人材育成を推進する。			
目標数値		専用ホームページ開設に伴うアクセス数 5,000件	目標数値に対する成果	専用ホームページ開設に伴うアクセス数 500件	
達成度		B	A:達成 B:概ね達成 C:未達成		

	平成28年度	平成29年度
事業費(円)	決算額 1,725,840	予算額 126,000
財源	少子化交付金 10/10	一般財源

平成28年度の実績・成果と課題	
実績・成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ごじょうめ子育て&出会い応援ホームページを作成・公開(1,477,440円) 出会いから子育てまでの情報を、大分類6項目、小分類51項目の構成となっている。 ・結婚・子育てハンドブック作成(248,400円) ホームページと併せてハンドブックを作成し、更なる情報発信の強化が図られた。

課題	・ホームページの双方向対応の範囲の検討が必要である。
----	----------------------------

今後の方針と取り組み内容		
今後の方針	3	1:追加等更に発展させる 2:事業内容の見直し(改善) 3:事業の継続 4:事業の中止 5:予定通り事業終了
取組内容(H29)	ホームページの更新・保守管理を委託。	

総合戦略推進協議会委員意見(「⇒」は、質問に対する町の回答)	
<p>①とても見やすく、わかりやすいホームページだと思う。</p> <p>②ワークショップの開催⇒それをもとに活動⇒活動内容をホームページで紹介する、という良い循環を期待している。</p> <p>③町内外への認知の拡大が必要である。</p> <p>④五城目ならではの子育て・教育ビジョンを発信すべきである。</p>	

		担当課名	まちづくり課	事業No.	38
事業名		子育てコミュニティ支援事業			
事業内容		<p>●当事者・支援者・地域が協働で行う子育て支援等に関するワークショップを開催する。ワークショップ3回開催（総参加者数 52名）、フォーラム1回開催（参加者 15名）、少子化対策アンケート調査（192名回答）</p> <p>●地域社会全体で結婚や子育てなどを応援する活動を行っているグループなどの活動内容を調査し、どのようなサポートが必要であるかなどについて検討する。</p> <p>●地域少子化対策重点推進事業（内閣府）補助区分「結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成」個別事業名「幸せに出会い子どもを生み育てる支援事業」</p>			
総合戦略における位置付け	基本目標	基本目標3 少子化対策			
	施策	（2）総合的かつ先進的な子育て支援の充実・強化			
	目的	子育ての際の不安を解消するため、現行の結婚支援や子育て支援の制度を全面的に見直し、PRを強化するとともに、グローバルな人材育成を推進する。			
目標数値	町ホームページでの活動支援紹介件数 20件	目標数値に対する成果	町ホームページでの活動支援紹介件数 21件		
達成度	A	A：達成 B：概ね達成 C：未達成			

	平成28年度	平成29年度
事業費（円）	決算額 678,096	予算額 0
財源	一般財源	一般財源

平成28年度の実績・成果と課題	
実績・成果	<p>●公募により参加者を募り、ワークショップを開催し、結婚、妊娠・出産、子育て、暮らしの4つのテーマを設けて、様々な支援について、効果や改善点などに関する意見交換を行い、官民協働での取り組みなどについても検討した。子育て世代の多くの方から意見などを出していただくためアンケート調査を実施するとともに、これからの子育てを学ぶ講演会を開催した。</p> <p>保護者と行政職員が直接意見交換できるワークショップは、子育てに関する施策を検討するうえで有意義なものとなったほか、今後において保護者を巻き込んだ取り組みが期待できる効果があったものと考えられる。</p> <p>①テーマ「出会い・結婚」のワークショップ 9月開催 参加人数：16名 ②テーマ「妊娠・出産、子育て」のワークショップ 10月開催 参加人数：19名 ③テーマ「子育て・地域支援」のワークショップ 10月開催 参加人数：17名</p>

	<p>④子育てフォーラム 2月開催 パネリスト：3名、参加人数：15名</p> <p>⑤子育てアンケート調査 1月実施 小学校3年生までの保護者対象 回収率：80%</p> <p>●子育てなどに関して、多くの町民が地域の一員として社会貢献する役割を担おうとする機運の醸成を図るため、現在、応援活動を行っているグループなどの活動内容を調査・分析を行うとともに、グループの運営や活動に係る課題解決に向けた取り組みなどを行い、今後の少子化対策に係る地域ぐるみの応援活動のあり方等について検討を行った。</p> <p>町内で活動を行っているグループ 20団体（天翔太鼓、山内番楽、内川ささら、くりっこ劇団、わらしべ塾、スポーツ少年団、富田町内会など）の活動内容を調査し、報告レポートとして整理した。町ホームページ（ARUKO）においては 21事業の活動内容を紹介している。</p>
課題	<p>乳児期から小学校3年生までの子育て支援が最も重要であり、今後においても、保護者と町担当職員と直接意見交換できる場づくり（ワークショップなど）の検討が必要である。子育て等に関する地域ぐるみの応援活動に関する調査分析に基づき、グループ活動の支援などについて検討する必要がある。</p>

今後の方針と取り組み内容		
今後の方針	3	1：追加等更に発展させる 2：事業内容の見直し（改善） 3：事業の継続 4：事業の中止 5：予定通り事業終了
取組内容（H29）	必要に応じて、子育てに関するワークショップを開催する。（予定）	

総合戦略推進協議会委員意見（「⇒」は、質問に対する町の回答）	
①アンケート結果等を是非今後の政策決定に役立てていただきたい。	

		担当課名	まちづくり課	事業No.	39
事業名		グローバル人材育成事業			
事業内容		官・民・学が連携し、子ども達が豊かなコミュニケーション能力や語学力を身に付けるとともに、様々な異文化体験などができる環境づくりを推進する。			
総合戦略における位置付け	基本目標	基本目標3 少子化対策			
	施策	(2) 総合的かつ先進的な子育て支援の充実・強化			
	目的	子育ての際の不安を解消するため、現行の結婚支援や子育て支援の制度を全面的に見直し、PRを強化するとともに、グローバルな人材育成を推進する。			
目標数値		—	目標数値に対する成果	—	
達成度		C	A：達成 B：概ね達成 C：未達成		

	平成28年度	平成29年度
事業費(円)	決算額 0	予算額 0
財源	一般財源	一般財源

平成28年度の実績・成果と課題	
実績・成果	なし。 ※事業計画などについて検討を行っている段階である。

課題	将来の町を牽引するリーダー人材を創出するため、官・民・学が連携し、子ども達が豊かなコミュニケーション能力や語学力を身に付けるとともに、様々な異文化体験などができる環境づくりを推進することとしているが、その事業計画及び財源などについて、まだ検討を行っている段階であることから、早急に具体事業に関する調査検討を行う必要がある。
----	---

今後の方針と取り組み内容		
今後の方針	3	1：追加等更に発展させる 2：事業内容の見直し(改善) 3：事業の継続 4：事業の中止 5：予定通り事業終了
取組内容(H29)	平成30年度からの事業実施に向けて、具体事業に関する調査検討を進める。 ※世界に視野を広げた子供達が学べる場を五城目町に創ることは、子育て支援につながることに、子育て世代が移住するための理由の一つにも成り得るものとして捉えている。	

総合戦略推進協議会委員意見(「⇒」は、質問に対する町の回答)	
①実施場所、指導者の確保はどうなっているのか。	⇒本事業については、事業評価シートにも掲載しているが、来年度の事業化に向けて検討しているところであり、現時点では具体的な実施内容までは決定していない。ただし、今回多くの委員から貴重なご意見ご要望をいただいております、このことを踏まえ、何とか具体化できるよう、関係機関、支援者などからも協力を得るなど検討を進め、先駆的な取り組みとして提案できるようにしたい。
②小・中学校との連携が必要であると思う。	
③小学校での英語教科とリンクした政策を検討していただきたい。	
④人材育成を行う企業が町内にあるので、連携してもらいたい。	
⑤小さいうちから異文化に触れられる機会はとてもいいことだと思う。それと同時に、郷土愛や愛国心を養うことができれば、異文化の捉え方がより良いものになるのではないかなと思う。	
⑥これからはこの事業が必要。期待している。	
⑦どこでもやり始めている移住促進よりも、「世界一子どもが育つ町」を目標にして、みんなで町の子どもを育てることが大事である。	
⑧子育てや教育環境の整備が、町の魅力化に繋がると思う。	
⑨本事業は、ALTの様々な取り組み、小学校とAIUの連携、米国からの転入生との交流など、生まれつつある流れをさらに加速していく機会となりえるのではないかなと思う。	

複数の事業にまたがる意見、地方創生関係事業全体に関する意見（「⇒」は、質問に対する町の回答）

①事業No.5「移住者起業等支援事業」、No.8「定住者起業支援事業」と、No.7「空き店舗対策事業」は、同時に受けられないのか。

⇒同時に受けることは可能である。まちづくり課と商工振興課において、事業実施に向けてサポート体制をつくり、そして、協力することにより、多くの申請を受け入れるようにしたい。なお、対象事業内容については、その区分を明確にするなど事務的な検討は行う必要がある。

②事業No.5「移住者起業等支援事業」とNo.8「定住者起業支援事業」は、移住者か定住者かという違いだけで、統合してもいいのではないか。

⇒国のH27先行型交付金の際に移住者起業支援を創設し、H28加速化交付金の際に定住者起業支援を創設したものであり、できればこの総合戦略の計画期間中は、別々の補助制度として活用していただきたい。なお、今後、移住と定住で支援内容に差をつけることは考えていない。

③移住も大事だが、これからは定住してもらうことの方が重要になってくると思う。また、移住ばかり言っていると、もともと町にいる若者が疎外感を感じてくると思う。

④少しずつ体力をつけてきた企業を町が支援するというをみんなでPRしていくことで、人材不足の解消にも繋がるのではないかと思う。また、1つの企業で100%働かずとも、複数の仕事をしながら生活したいという学生や若者も多くなってきていると感じるので、五城目町の様々な仕事の募集情報をPRしていければ、定住者にとっても移住者にとっても魅力的な町になるのではないか。

⇒町としても時代が求めていることに対応していく必要があると考えている。31年度までこの計画は続いていくので、財源が厳しい状況ではあるが、いただいたご意見について検討していきたい。

⑤企業の方々とお会いした際に、このように多くの支援制度があるというのが、知られていないことが多い。我々金融機関も含めて、もっと制度の周知を行ってほしいと思う。

⑥支援制度の周知について、商工会や金融機関は多くの事業者が集まる場所でもあるため、制度内容をまとめたチラシを作成いただき、置いておくことで、少しでも多くの事業者に周知ができるのではないかと思う。

⑦やはり住む所がなければ、移住したいと考えていても難しい。町営住宅を移住者用に活用していただくことができないか。

⇒町営住宅については、公の施設であるため移住者を優先的に入居させるということにはできないが、空き家情報なども提供しながら、移住者がすんなりと移住できるように支援していきたい。

⑧移住・定住のPRで、テレビを活用するのも一つではないか。秋田県ではかつて韓国ドラマのロケ地ということで大きくPRになった事例もある。最近は移住をテーマとしたテレビ番組も多くあるので、それらをうまく活用して五城目町をPRするものいいのではないか。

⇒SNSやメディアを活用して、いろいろな情報発信を行ってほしい。

⑨まずは町から若い人が出て行かなくてもいい状況にすることが第一で、その他に移住者を呼び込むというのが大事なのではないか。

⇒町としては、総合戦略を策定した時点で、まずは移住を推進するというので、移住者に特化した支援をすることとしてきたものではあるが、そろそろ定住者に向けた支援も行い、バランスをとっていかねばならないものと考えている。

⑩少子化対策について、実情に即した支援でなければいけないと思う。また、そのような現状を知るような子育て会議のワークショップや、お母さん達が悩みを打ち明けられることができるような場所や、

それらの意見を町が受け止める場所も必要だと思う。

⑪とても多くの支援事業があるので、例えば移住してきたときはこの補助金を使って、生活してからは次にこの補助金も使えるというような、一連の流れをメニューにした方が、わかりやすくなるのではないか。

⇒少子化対策のホームページでは、まさにライフステージごとにどのような支援があるのかを、できるだけわかりやすいようにしたものであるが、他の事業についても同様に、わかりやすくするように検討したい。